



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和4年7～9月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

先行きについては慎重さがみられる。

特別調査 新型コロナウイルス感染症の影響について
SDGs の認知・取組状況について
円安が経営に与える影響について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和4年7～9月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,416社からご回答いただきました。

(回答率 64.4%)

令和4年10月18日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和4年7～9月 (調査日: 令和4年9月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	602	62.7%
	非製造業	1,240	814	65.6%
	計	2,200	1,416	64.4%
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業 (12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業 (7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合 (%) の差をD I値として集計しています。

D I (景気動向指数 : Diffusion Index) とは

増加 (好転) と回答した企業割合から減少 (悪化) と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,416件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

	13
--	----

IV 特別調査

調査結果概要	22
1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	23
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	25
(3) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	26
(4) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)	27
(5) 来期10～12月期の資金繰りへの影響	28
(6) 県に期待する支援	30
2 SDGsの認知・取組状況について	
(1) SDGsの認知度	31
(2) SDGsへの取組と期待する効果	33
(3) SDGsに取り組むに当たった課題	34
(4) SDGsに取り組む上で期待する支援	35
3 円安が経営に与える影響について	
(1) 円安の影響	36
(2) 良い影響の内容	39
(3) 悪い影響の内容	40
(4) 円安傾向が続いた場合の対策	41
特別調査結果一覧	42

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	44
------------------------------	----

参考

アンケート調査票	50
アンケート調査対象業種	52

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。先行きについては慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲50.2と、前期比で2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別では、製造業は2期連続改善し、非製造業は2期ぶりに悪化した。
- 景況感の先行きD Iは▲23.3と、前回調査比で2.8ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は20.3%で、2期連続増加した。
- 来期については、売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより改善する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和4年4～6月期、「当期」：令和4年7～9月期、「来期(先行き)」：令和4年10～12月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲50.2となり、2期ぶりに悪化した。前期比で2.1ポイント減少し、前年同期比では6.4ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲48.9)は2期連続改善し、非製造業(▲51.2)は2期ぶりに悪化した。

<景況感D Iの推移>

	当期 (R4.7-9)	前期 (R4.4-6)	前年同期 (R3.7-9)
全体	▲50.2	▲48.1	▲56.7
製造業	▲48.9	▲49.6	▲50.9
非製造業	▲51.2	▲47.1	▲61.1

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.0%（前回調査(R4.4-6月)比▲0.2）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.2%（前回調査比+2.6）だった。先行きD Iは▲23.3（前回調査比▲2.8）と、2期ぶりに悪化した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R4.10-12)
全体	7.0%	30.2%	▲23.3
製造業	8.5%	28.1%	▲19.7
非製造業	5.9%	31.8%	▲25.9

2 売上げについて

売上げD Iは▲29.1（前期比▲8.9）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R4. 7-9)	前 期 (R4. 4-6)	前年同期 (R3. 7-9)	来期見通し (R4. 10-12)
全 体	▲29.1	▲20.3	▲34.6	▲10.6
製 造 業	▲25.2	▲20.8	▲27.6	▲7.2
非製造業	▲32.1	▲19.9	▲39.9	▲13.1

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲28.1（前期比▲6.6）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより改善する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R4. 7-9)	前 期 (R4. 4-6)	前年同期 (R3. 7-9)	来期見通し (R4. 10-12)
全 体	▲28.1	▲21.5	▲28.4	▲20.6
製 造 業	▲29.2	▲24.8	▲23.3	▲20.2
非製造業	▲27.2	▲19.1	▲32.3	▲21.0

4 採算について

採算D Iは▲40.6（前期比▲5.0）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R4. 7-9)	前 期 (R4. 4-6)	前年同期 (R3. 7-9)	来期見通し (R4. 10-12)
全 体	▲40.6	▲35.7	▲39.2	▲26.6
製 造 業	▲41.7	▲40.2	▲33.8	▲24.0
非製造業	▲39.8	▲32.4	▲43.3	▲28.6

5 設備投資について

実施率は20.3%となり、2期連続増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R4. 7-9)	前 期 (R4. 4-6)	前年同期 (R3. 7-9)	来期見通し (R4. 10-12)
全 体	20.3%	19.5%	19.7%	17.5%
製 造 業	23.5%	22.6%	22.6%	23.2%
非製造業	17.9%	17.4%	17.5%	13.3%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・半導体製造装置向けの受注は安定しており、好況である。
- （輸送用機械器具）・受注は増えているが、材料の出荷遅れや値上がりの影響が大きく、普通である。
- （プラスチック製品）・オフィス、建設向けの受注が安定しており、好況である。
- （食料品製造）・原材料価格の高騰が続いており、不況である。
- （百貨店）・業界全体では回復傾向にあるが、コロナ禍前ほどではない。
- （商店街）・コロナ禍でも一定の来街者がおり、景況感は普通である。
- （情報サービス業）・エネルギーコスト増加の影響で企業の経費削減、情報化投資の抑制がみられる。
- （建設業）・民間の大型案件は価格高騰の影響で不透明感が出てきている。

【売上げ・採算】

- （電気機械器具）・5G関連を取引している中国企業からの受注が減り、売上高が減少した。
- （プラスチック製品）・電気代高騰の影響が大きく、採算性は悪くなった。
- （食料品製造）・OEM商品の価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- （印刷業）・資材価格高騰の一方で価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- （百貨店）・電気代高騰と仕入単価の上昇で採算性は悪くなった。
- （情報サービス業）・DX関連のプロジェクトを継続的に受注しており、売上高はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・中国の感染症や電力不足の影響など不透明な部分が多く、どちらともいえない。
- （輸送用機械器具）・10月以降、乗用車の生産は上向くとみている。
- （食料品製造）・原材料費の高騰は今後も厳しい状況が続き、悪い方向に向かうとみている。
- （銑鉄铸件）・ウクライナ情勢と感染症の収束が見通せず、どちらともいえない。
- （商店街）・感染症の収束次第だが、期待を込めて良い方向に向かうとみている。
- （旅行業）・県民割は延長となるが、企業や団体旅行の回復は不透明でどちらともいえない。
- （建設業）・資材価格高騰の影響で設備投資を控える動きが予想され、どちらともいえない。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は54.1%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲50.2となった。前期（▲48.1）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は54.1%で、景況感D Iは▲48.9となった。前期（▲49.6）から0.7ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「化学工業」は前期比で20.5ポイント増加し、前年同期比でも24.2ポイント増加した。

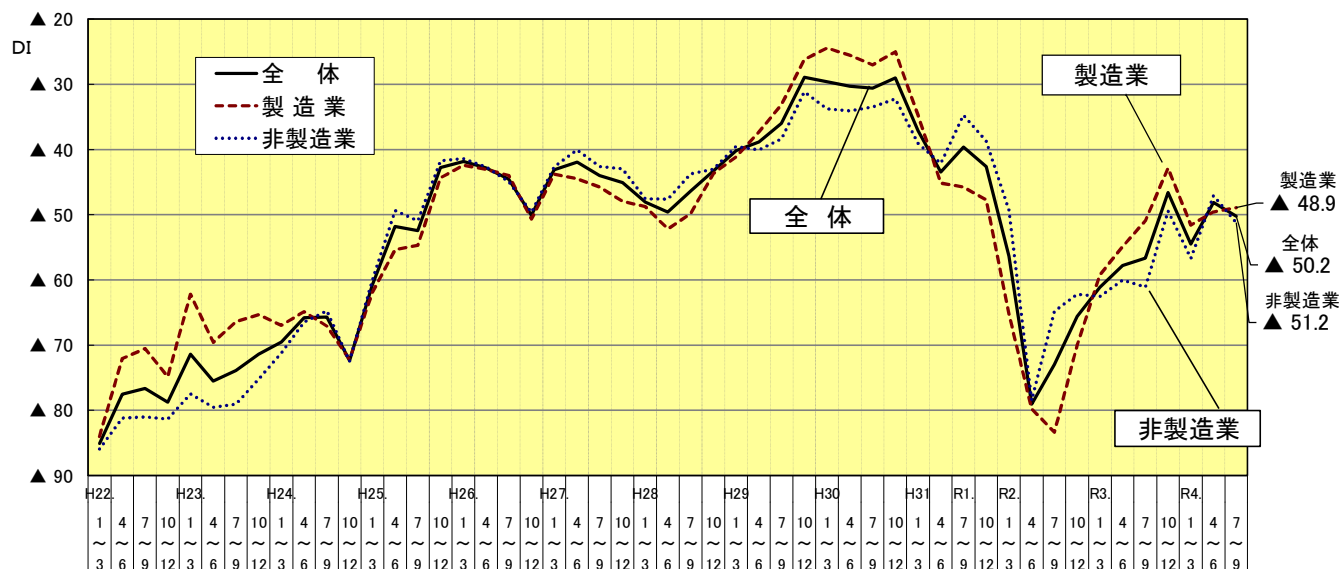
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.8%、「不況である」とみる企業は54.1%で、景況感D Iは▲51.2となった。前期（▲47.1）から4.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

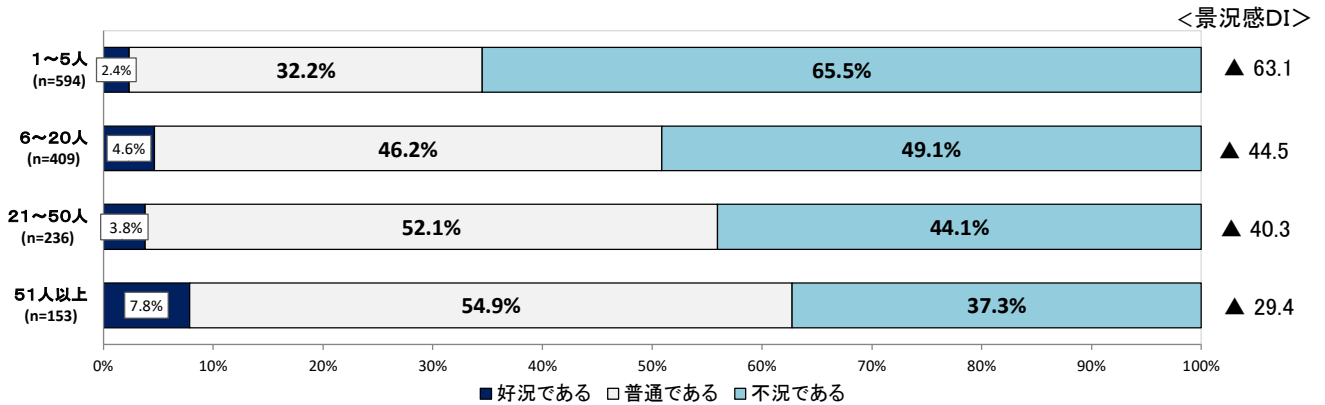
業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「情報サービス業」は前期比で16.7ポイント減少した。

景況感D Iの推移

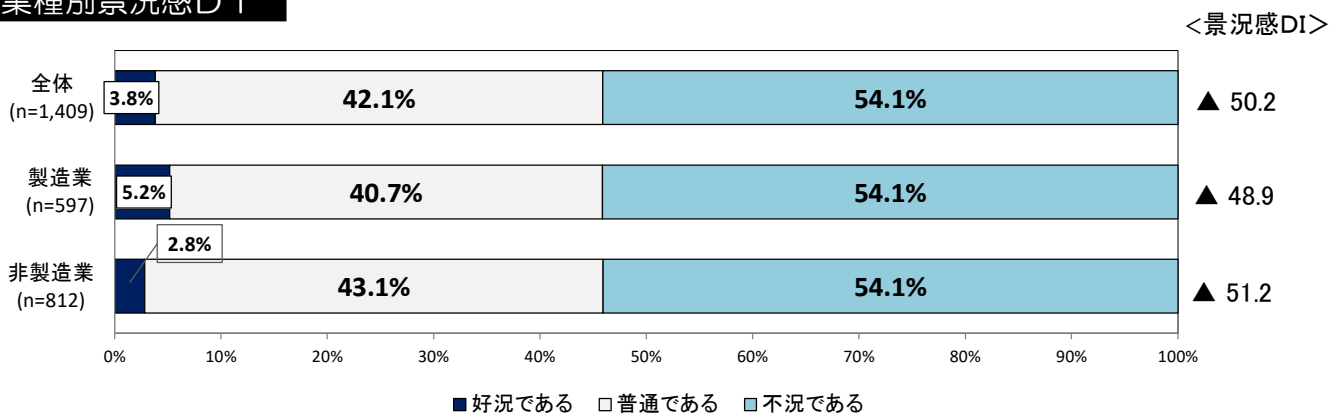
	当期D I (R4. 7-9)	前期比 (R4. 4-6)	前年同期比 (R3. 7-9)	来期見通しD I (R4. 10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 7-9の見通し)
全 体	▲50.2	▲2.1	+6.4	▲23.3	▲2.8
製 造 業	▲48.9	+0.7	+2.0	▲19.7	+2.4
非製造業	▲51.2	▲4.1	+9.9	▲25.9	▲6.7



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.0%（前回調査(R4.4-6月)比▲0.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.2%（前回調査比+2.6ポイント）だった。先行きDIは▲23.3（前回調査比▲2.8ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

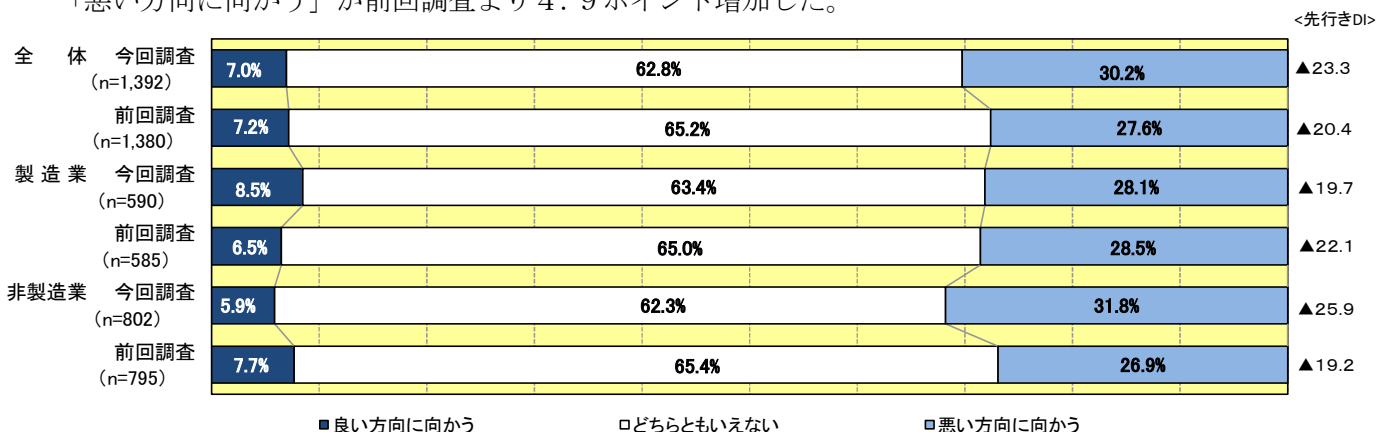
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲19.7（前回調査比+2.4）

「良い方向に向かう」とみる企業は8.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.1%で、「良い方向に向かう」が前回調査より2.0ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲25.9（前回調査比▲6.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%、「悪い方向に向かう」とみる企業は31.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より4.9ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位: DI

業 種	R3.	R3.	R4.	R4.	R4.	増 減		R4.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 2.1	6.4	▲ 23.3
製 造 業	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	0.7	2.0	▲ 19.7
食料品製造	▲ 56.7	▲ 31.5	▲ 57.1	▲ 46.3	▲ 52.9	▲ 6.6	3.7	▲ 32.7
繊維工業	▲ 81.4	▲ 63.2	▲ 84.2	▲ 64.9	▲ 61.1	3.8	20.3	▲ 37.1
家具・装備品	▲ 66.7	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 65.5	▲ 60.0	5.5	6.7	▲ 22.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 60.0	▲ 54.7	▲ 65.3	▲ 63.2	▲ 64.8	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 32.1
印刷業	▲ 84.6	▲ 76.2	▲ 80.0	▲ 76.7	▲ 70.0	6.7	14.6	▲ 34.0
化学工業	▲ 53.7	▲ 42.9	▲ 36.6	▲ 50.0	▲ 29.5	20.5	24.2	▲ 18.2
プラスチック製品	▲ 50.9	▲ 34.0	▲ 55.6	▲ 44.9	▲ 44.0	0.9	6.9	▲ 28.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 1.3	▲ 18.6	▲ 12.7
金属製品	▲ 54.2	▲ 49.2	▲ 53.5	▲ 50.7	▲ 48.5	2.3	5.7	▲ 13.8
電気機械器具	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 26.3	▲ 43.1	▲ 48.1	▲ 5.0	▲ 14.7	0.0
輸送用機械器具	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 44.9	▲ 42.0	▲ 42.0	0.0	▲ 2.0	▲ 10.0
一般機械器具	▲ 35.7	▲ 36.1	▲ 47.5	▲ 36.5	▲ 42.4	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 5.3
非 製 造 業	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 4.1	9.9	▲ 25.9
建 設 業	▲ 54.4	▲ 44.3	▲ 48.1	▲ 49.4	▲ 46.7	2.7	7.7	▲ 22.1
総合工事業	▲ 54.2	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 46.6	5.2	7.7	▲ 26.3
職別工事業	▲ 59.6	▲ 57.1	▲ 57.8	▲ 49.2	▲ 54.9	▲ 5.7	4.7	▲ 24.0
設備工事業	▲ 49.1	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 47.4	▲ 39.7	7.7	9.4	▲ 16.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 69.4	▲ 60.9	▲ 64.7	▲ 55.9	▲ 58.1	▲ 2.2	11.3	▲ 31.4
(卸売業)	▲ 65.2	▲ 55.4	▲ 54.5	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 2.1	17.5	▲ 22.5
繊維・衣服等	▲ 77.8	▲ 81.0	▲ 94.7	▲ 47.8	▲ 57.1	▲ 9.3	20.6	▲ 25.0
飲食料品	▲ 57.7	▲ 52.4	▲ 69.6	▲ 53.6	▲ 54.2	▲ 0.6	3.5	▲ 45.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 72.7	▲ 44.8	▲ 41.4	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 3.3	32.7	▲ 23.3
機械器具	▲ 56.0	▲ 47.8	▲ 32.0	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 2.4	24.0	▲ 4.0
その他	▲ 59.3	▲ 55.6	▲ 48.1	▲ 60.7	▲ 56.7	4.0	2.6	▲ 16.7
(小売業)	▲ 72.9	▲ 65.4	▲ 73.0	▲ 65.7	▲ 67.3	▲ 1.6	5.5	▲ 39.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 92.3	▲ 83.8	▲ 92.3	▲ 78.8	▲ 86.1	▲ 7.3	6.2	▲ 47.2
飲食料品	▲ 81.0	▲ 58.7	▲ 78.4	▲ 64.9	▲ 84.6	▲ 19.8	▲ 3.7	▲ 36.8
機械器具	▲ 44.7	▲ 59.3	▲ 57.6	▲ 60.0	▲ 37.5	22.5	7.2	▲ 40.6
その他	▲ 72.3	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 60.5	▲ 57.5	3.0	14.8	▲ 33.3
飲 食 店	▲ 88.2	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 52.9	▲ 65.9	▲ 12.9	22.4	▲ 50.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 46.4	▲ 24.5	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 40.4	▲ 16.7	6.0	▲ 11.5
運 輸 業	▲ 49.1	▲ 46.0	▲ 52.5	▲ 41.0	▲ 54.2	▲ 13.3	▲ 5.1	▲ 11.9
不 動 産 業	▲ 44.0	▲ 36.7	▲ 46.8	▲ 26.1	▲ 40.7	▲ 14.7	3.3	▲ 30.8
サ ー ビ ス 業	▲ 58.9	▲ 43.1	▲ 55.6	▲ 44.1	▲ 46.3	▲ 2.2	12.6	▲ 22.8
専門サービス業	▲ 32.1	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 30.0	▲ 26.1	3.9	6.0	▲ 13.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 81.3	▲ 63.9	▲ 80.0	▲ 59.1	▲ 66.7	▲ 7.6	14.6	▲ 38.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 76.3	▲ 48.8	▲ 60.5	▲ 11.7	19.5	▲ 18.4
その他の事業サービス業	▲ 43.6	▲ 32.4	▲ 34.2	▲ 40.0	▲ 33.3	6.7	10.3	▲ 22.2

2 売上げについて

当期（令和4年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.4%、「減少した」企業は43.5%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲29.1となった。
前期（▲20.3）から8.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.8%、「減少した」企業は42.0%で、売上げD Iは▲25.2となった。前期（▲20.8）から4.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「印刷業」「化学工業」「プラスチック製品」「金属製品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「鉄鋼業・非鉄金属」は前期比で35.7ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は12.6%、「減少した」企業は44.6%で、売上げD Iは▲32.1となった。前期（▲19.9）から12.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で58.1ポイント減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	14.4%	42.1%	43.5%	▲29.1	▲8.9	+5.5
製 造 業	16.8%	41.2%	42.0%	▲25.2	▲4.4	+2.5
非製造業	12.6%	42.8%	44.6%	▲32.1	▲12.2	+7.9

来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は18.5%、「減少する」見通しの企業は29.1%であった。

当期の売上げD I（▲29.1）と比べて、来期D Iは▲10.6（当期比+18.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲7.2（当期比+18.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲13.1（当期比+18.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P44）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和4年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は4.9%、「悪くなった」企業は33.0%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲28.1となった。

前期（▲21.5）から6.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.3%、「悪くなった」企業は33.5%で、資金繰りD Iは▲29.2となった。前期（▲24.8）から4.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「金属製品」「輸送用機械器具」の3業種が前期から改善し、それ以外の9業種は前期から悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で25.2ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.4%、「悪くなった」企業は32.6%で、資金繰りD Iは▲27.2となった。前期（▲19.1）から8.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「運輸業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で34.5ポイント減少した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	4.9%	62.1%	33.0%	▲28.1	▲6.6	+0.3
製 造 業	4.3%	62.2%	33.5%	▲29.2	▲4.4	▲6.0
非製造業	5.4%	62.1%	32.6%	▲27.2	▲8.1	+5.1

来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.5%、「悪くなる」見通しの企業は27.2%であった。

当期の資金繰りD I（▲28.1）と比べて、来期D Iは▲20.6（当期比+7.4）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.2（当期比+9.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.0（当期比+6.2ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P45）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和4年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は5.6%、「悪くなった」企業は46.2%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲40.6となった。前期（▲35.7）から5.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は48.5%で、採算D Iは▲41.7となった。前期（▲40.2）から1.5ポイント減少し、3期連続悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で12.7ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は4.6%、「悪くなった」企業は44.5%で、採算D Iは▲39.8となった。前期（▲32.4）から7.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は悪化した。特に、「情報サービス業」は前期比で23.4ポイント悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	5.6%	48.2%	46.2%	▲40.6	▲5.0	▲1.4
製 造 業	6.8%	44.6%	48.5%	▲41.7	▲1.5	▲7.9
非製造業	4.6%	50.9%	44.5%	▲39.8	▲7.4	+3.5

来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.3%、「悪くなる」見通しの企業は35.9%であった。

当期の採算D I（▲40.6）と比べて、来期D Iは▲26.6（当期比+14.0）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲24.0（当期比+17.7ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲28.6（当期比+11.2ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P46）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和4年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.3%で、前期（19.5%）から0.8ポイント増加し、2期連続改善した。

内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が42.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.6%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が62.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が33.0%、「合理化・省力化」が18.6%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は23.5%で、前期（22.6%）から1.0ポイント増加し、2期連続増加した。また、前年同期（22.6%）からは1.0ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」の2業種が前期から減少し、それ以外の10業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が60.7%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.3%、「車輛・運搬具」が17.9%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が65.7%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が22.1%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.9%で、前期（17.4%）から0.5ポイント増加し、2期連続増加した。また、前年同期（17.5%）からは0.5ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「運輸業」の3業種が前期から減少し、それ以外の4業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が39.2%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が25.9%、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が24.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が59.0%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が33.8%、「合理化・省力化」が15.1%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	20.3%	79.7%	+0.8	+0.7
製造業	23.5%	76.5%	+1.0	+1.0
非製造業	17.9%	82.1%	+0.5	+0.5

来期（令和4年10～12月期）の見通し

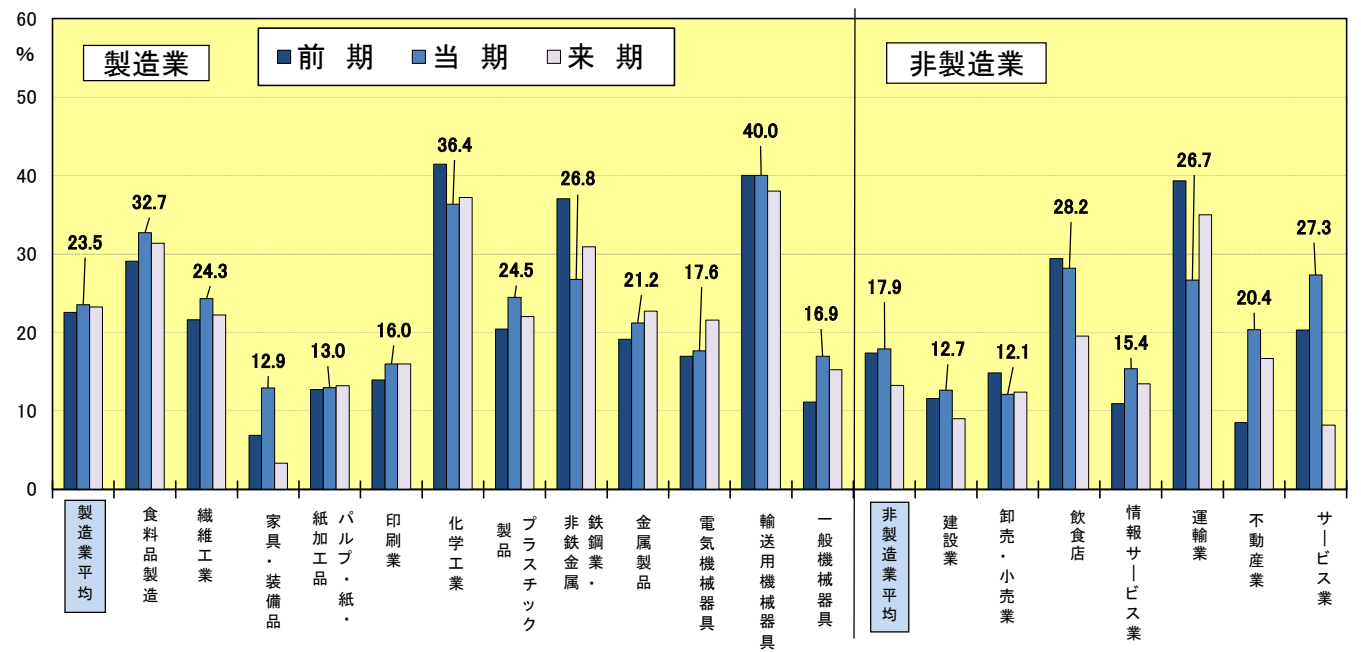
来期に設備投資を実施する予定の企業は17.5%で、当期（20.3%）から、2.8ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で23.2%、非製造業で13.3%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

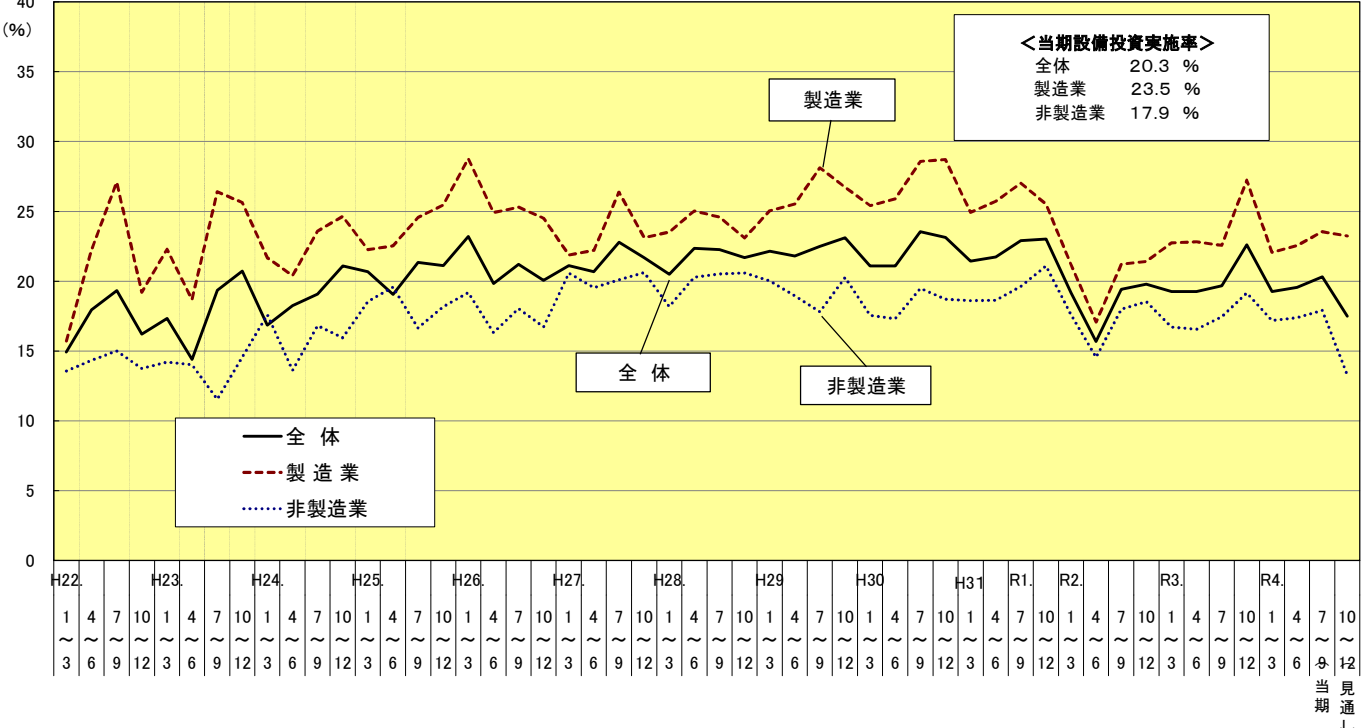
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P47)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

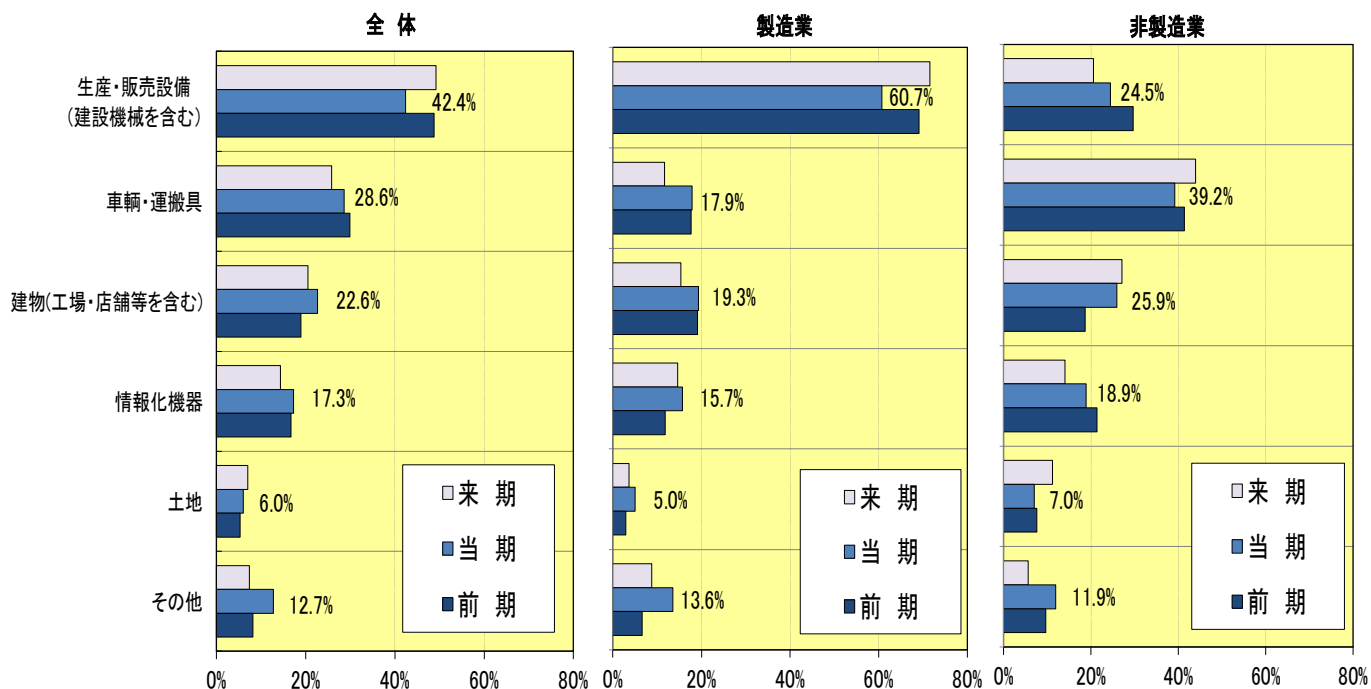


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

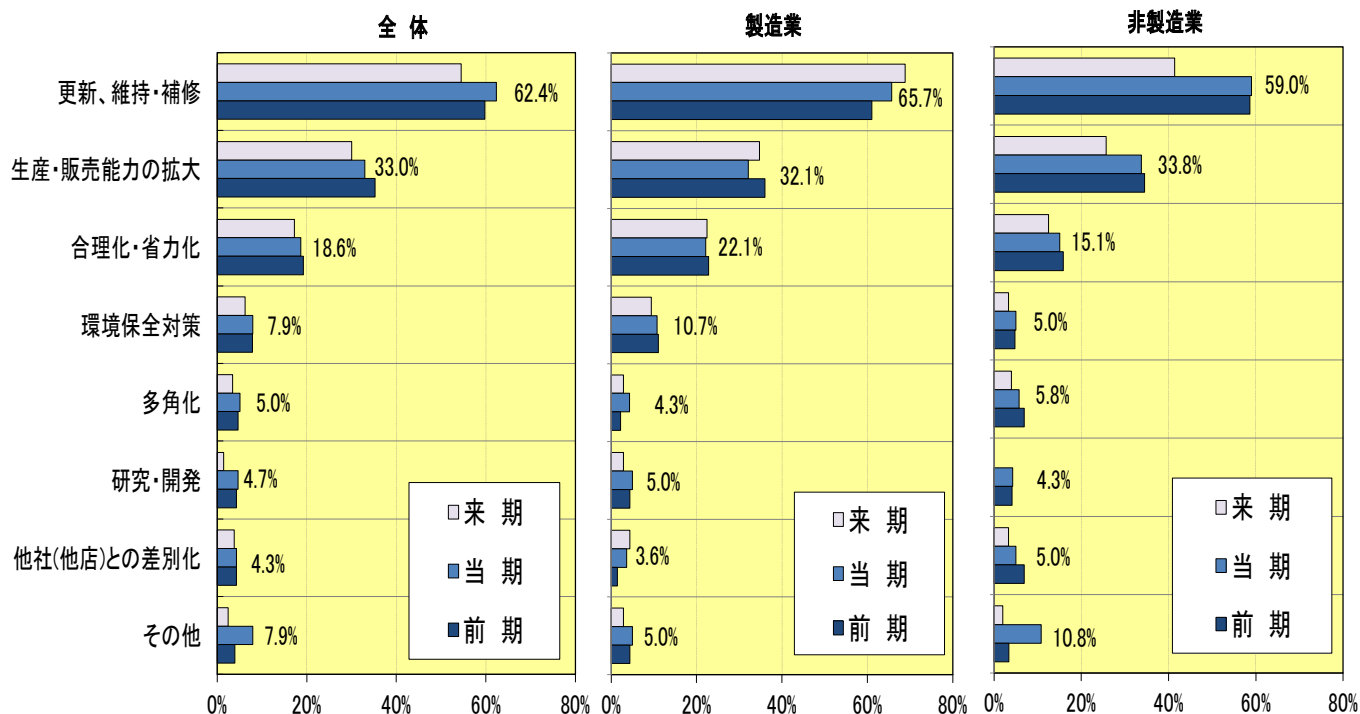


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・半導体製造装置向けの受注は安定しており、好況である。
- ・上海ロックダウンは解除となったが、電力不足で生産調整が続いており、不透明感がある。
- ・中国の電力不足による工場停止の影響が出ており、不況である。

【売上高】

- ・半導体関連の受注高は前年のピーク比で10%落ちた。
- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・中国のロックダウンの影響で納品計画に遅れが出ており、売上高は減少した。

【品目別の状況】

- ・半導体サイクルはピークアウトに向かい、来年に減速する見通しである。
- ・自動車の生産調整が続いており、受注が落ち込んでいる。

【受注単価】

- ・価格転嫁は5～6割実施し、受注単価は一部上がった。
- ・価格転嫁分が反映されるのは10月以降のため、ほとんど変わらない。
- ・一部製品の仕様変更を提案し、付加価値をつけることで単価が上がった。

【原材料価格】

- ・ウクライナ情勢や物流コストの上昇で材料全般が高騰した。
- ・鋼材価格の高騰が続いている。

【その他諸経費】

- ・消耗品代は5%増加した。
- ・電気代は1.3倍増加した。

【採算性】

- ・材料調達費の高騰で採算性は悪くなった。
- ・価格転嫁が十分にできず、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・切削加工機を購入した。
- ・設備投資は決まっているが、機械の納期が遅れている。

【今後の見通し】

- ・受注が前年比で落ちており、どちらともいえない。
- ・中国の電力不足が解消され、経済活動が戻れば良い方向に向かう。
- ・中国の感染症や電力不足の影響など不透明な部分が多く、どちらともいえない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・受注は増えているが、材料の出荷遅れや値上がりの影響が大きく、普通である。
- ・自動車メーカーの生産調整や中国からの部品仕入が滞っており、景況感是不況である。
- ・上海ロックダウンの解除により輸送用機械の受注も動き出しており、景況感是好況である。

【売上高】

- ・感染症拡大前の水準には戻っていないが、売上高は前年同期比で増加した。
- ・自動車メーカーの生産調整が続いており、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・価格転嫁は自動車業界特有の慣習で半年に1回の見直しのため、査定が厳しい。
- ・価格転嫁は比較的受け入れてもらっており、受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・支給材は変動していないが、自社調達分の材料費があがった。
- ・原材料費の高騰が続いている。

【その他の諸費用】

- ・電力、運送費、梱包材が大きく値上がりしている。
- ・溶接ガス、ワイヤー等が20～30%値上がりした。

【採算性】

- ・売上高増加に伴い採算性は良くなった。
- ・価格転嫁ができており、採算性はほとんど変わらない。
- ・コスト増加分に価格転嫁が追い付かず、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・製品開発用の機械を導入した。
- ・新製品対応、増産を目的に旋盤機械を購入した。

【今後の見通し】

- ・10月以降、乗用車の生産は上向くとみている。
- ・材料価格の高騰が予想以上のため、どちらともいえない。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・半導体需要の潮目が変わり、一部で受注が落ち込んでいる。
- ・業界全体としては不況である。

【売上高】

- ・5G関連を取引している中国企業からの受注が減り、売上高が減少した。
- ・材料高の影響で売上高が減少した。

【原材料価格】

- ・薬品、研磨剤等が上がった。
- ・原材料価格は前年同期比15%上昇した。

【その他の諸経費】

- ・電気料金の値上がり幅が大きい。
- ・医療用品の価格が上がった。

【採算性】

- ・電気代の高騰で、採算性は悪くなった。
- ・採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・クリーンルームの整備について、費用対効果を分析し検討している。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・今後の半導体需要は不透明感が強く、悪い方向に向かうとみている。
- ・先行きは悪い方向に向かうとみている。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・業界全体で半導体の受注量が減少している。
- ・受注は安定しているが、原材料価格の高騰もあり、景況感は普通である。
- ・自動車減産の影響が続いており、不況である。

【売上高】

- ・受注単価が上がっており、売上高が増加した。
- ・前年同月比で売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・4～6月で値上げを実施したため、受注単価は上がった。
- ・価格転嫁は半数程度できており、前年同期比で受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・非鉄金属が値上がりした。
- ・鉄の価格は落ち着いてきたが、アルミニウム、ステンレスは高騰している。

【その他の諸費用】

- ・ウクライナ情勢の影響でヘリウムガスが高騰している。
- ・工具、備品類の価格も上がっている。

【採算性】

- ・価格転嫁後も原材料価格が継続的に上がっており、採算性は悪くなった。
- ・価格転嫁は半分程度に留まっており、採算性は悪くなった。
- ・電気代高騰の影響で採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・新工場への設備投資を実施した。
- ・既存設備の更新を実施した。

【今後の見通し】

- ・米中貿易摩擦再燃の可能性があるが、どちらともいえない。
- ・自動車の生産が回復すれば良い方向に向かうとみている。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・オフィス、建設向けの受注が安定しており、景況感は好況である。
- ・食品、医療業界からの受注が好調である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・価格転嫁により全体の売上高は増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・価格転嫁は100%できており、受注単価は上がった。
- ・値上げ交渉で一部価格転嫁が出来ており、単価は上がった。

【原材料価格】

- ・2～3か月で原材料価格が20%上昇しており、累計で60%程上がっている。
- ・材料によっては価格が2倍に値上がりしている。

【人件費】

- ・定期的な昇給で人件費は増加した。
- ・人件費は高止まりでほとんど変わらない。

【採算性】

- ・電気代高騰の影響が大きく、採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・物流センター建設の設備投資を実施した。
- ・ユニットヒーターを導入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・取引先からは新しい注文の話も出ており、良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・原材料価格の高騰と最低賃金の引上げで、対応できない零細企業が増えている。
- ・食料品自体は需要があるため、新しい生活様式に対応できる企業は残っている。

【景況感】

- ・感染症拡大下でも麺類の需要は家庭向けで高く、好況である。
- ・原材料価格の高騰が続いており、不況である。

【売上高】

- ・価格転嫁や新規取引により売上高は増えた。
- ・OEM中心で安定しており、売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・パンの価格は値上げできたが、OEM商品の価格転嫁が進んでいない。
- ・9月から一部商品の再値上げを実施する。

【原材料価格】

- ・小麦粉の価格高騰が続いている。
- ・小麦粉に限らず、油、卵の価格が上がっている。

【人件費】

- ・生産効率改善により残業代が減り、人件費は減った。
- ・商品開発部門の人材を5人採用した。

【採算性】

- ・OEM商品の価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- ・価格転嫁と生産効率改善により、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・新しい製麺機を導入した。
- ・餃子製造の機械を購入した。

【今後の見通し】

- ・小麦価格の据え置き報道があり、良い方向に向かうとみられる。
- ・原材料費の高騰は今後も厳しい状況が続き、悪い方向に向かうとみられる。

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・工作機械、建設機械部品の受注が好調であり、景況感は好況である。
- ・鋼材価格の高騰で生産コストが増加しており、不況である。

【売上高】

- ・価格転嫁による増加分が反映され、売上高が増えた。
- ・自動車メーカーの生産調整の影響で売上高は減少した。

【受注単価】

- ・原材料価格高騰分を価格転嫁できており、単価は上がった。
- ・コークス高騰分を少しずつ価格転嫁している。

【原材料価格】

- ・コークス、ブラジル産鋼材が高騰している。
- ・原材料価格は前期比で5割以上、上がった。

【人件費】

- ・前年比で賃金水準を引き上げた。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・旋盤機械を新規に導入した。
- ・老朽化による部品交換はあるが、積極的な設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・中国のロックダウンが解除され、受注も安定しており、良い方向に向かうとみている。
- ・ウクライナ情勢と感染症の収束が見通せず、どちらともいえない。
- ・鋼材価格高騰とエネルギー価格高騰が続いており、悪い方向に向かうとみている。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・資材の高騰などで企業が支出を抑えており、イベント関連の受注も少ない。
- ・景況感は不況である。
- ・店舗内装向けのスポット受注があり、好況である。

【売上高】

- ・店舗内装向けの仕事が好調で売上高が増えた。
- ・紙のロットは減っているが、WEB関係の仕事は増えており、全体では微減となった。

【受注単価】

- ・半分の取引先が価格転嫁に応じ、一部商品で単価が上がった。
- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・資材価格が15～30%上昇した。
- ・紙、インクは10～20%上がった。

【採算性】

- ・資材価格高騰の一方で価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- ・エネルギーコストが増加しているが、経費削減と効率化で採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・印刷機を入れ替え、自動化を図った。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・感染症の再拡大でイベントの延期が増えており、どちらともいえない。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・自粛ムードが緩和され、ギフト需要などが復活し、好況である。
- ・業界全体では回復傾向にあるが、コロナ禍前ほどではない。

【売上高】

- ・衣料品は全般的に伸長し、猛暑の影響で日傘の売上高が伸びた。
- ・自治体の電子決済還元キャンペーンに参加した結果、反響が大きく売上高が増えた。
- ・化粧品、宝飾品の売上高は前年同期比で120～130%となった。

【諸経費】

- ・集客イベント開催で広告宣伝費が増えた。
- ・紙面広告の縮小やチラシの配布地域を限定することで広告宣伝費を抑えた。
- ・電気料金の負担が大きくなっている。

【採算性】

- ・売上高が回復し、前年比で改善した。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・電気代高騰と仕入単価の上昇で採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・自粛ムードが終わり、良い方向に向かうとみられる。
- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。

(2) スーパー

【景況感】

- ・飲食店への客足の戻りがみられ、夜の客入りが良くない。
- ・客層が高齢者中心のため巣籠もり需要が続いており、景況感は好況である。

【売上高】

- ・夏場は売上げが落ちる傾向にあるが、店舗改装の効果で売上高は増えた。
- ・食料品は総じて値上がりしているが、土用の丑の日の鰻は売れ行きが良かった。

【諸経費】

- ・電気代が30%高騰し、食品トレイ等の容器も値上がりしている。
- ・感染症再拡大で自宅待機となる者が多く、出勤している社員の残業代が増えている。

【採算性】

- ・売上高が増加し、採算性は良くなった。
- ・電気代高騰の影響が大きく、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・感染症のピークアウト次第であり、どちらともいえない。
- ・食料品の値上げ報道で消費者のマインドが悪化し、悪い方向に向かうとみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・7月初めは人手が増えたが、感染症の再拡大で減ってしまった。
- ・コロナ禍でも一定の来街者がおり、景況感は普通である。

【来街者】

- ・祭りや夏休みがあり、平常時より多い。
- ・猛暑で日中の来街者が減り、朝と夕方が増えている。

【個店の状況】

- ・コロナ禍でも残れるように工夫している店舗が多い。
- ・最近新規開店の店舗が増えている。

【商店街としての取組】

- ・規模を縮小しても、感染症対策をしてイベントを継続していく。
- ・感染症が落ち着く秋以降にイベントを企画している。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、期待を込めて良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束と再拡大を繰り返しており、どちらともいえない。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・業界全体としては今後もDX、IT投資需要が見込まれるため、好況である。
- ・エネルギーコスト増加の影響で企業の経費削減、情報化投資の抑制がみられる。

【売上高】

- ・DX関連のプロジェクトを継続的に受注しており、売上高はほとんど変わらない。
- ・大型案件の増加に伴い1件の契約単価が上がり、売上高は増えた。
- ・官公庁のデジタル化案件は落ち着いてきており、売上高はほとんど変わらない。

【製品価格】

- ・人件費の増加分を価格転嫁しており、受注単価は上がった。
- ・カスタマイズ製品が多く個別では価格転嫁が難しいが、全体として製品価格は上がった。

【採算性】

- ・電気代の高騰分は価格転嫁が難しく採算性は悪化した。
- ・交通費、交際費は増加傾向にあるが、全体として採算性は変わらない。
- ・前年比で人件費が増加しており、採算性は悪化した。

【設備投資】

- ・ネットワーク機器、老朽化設備の更新を実施した。
- ・I D C 関連の設備投資を実施した。
- ・パソコンの入替えを実施した。

【今後の見通し】

- ・エネルギー価格上昇のため、I T 投資の優先順位が落ちる可能性がある。
- ・感染症の動向、ウクライナ情勢の影響など不透明感が強まり、どちらともいえない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・学校関連の研修旅行は戻りつつあるが、民間の団体旅行は動きがない。

【景況感】

- ・感染症の再拡大でキャンセルも出ており、景況感は不況である。

【受注高】

- ・6～7月は旅行回復の動きがあったが、感染症の増加に伴い売上げは落ち込んだ。

【受注価格】

- ・一部で価格転嫁をしているが、受注価格はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・県民割は延長となるが、企業や団体旅行の回復は不透明でどちらともいえない。

5 建設業

【業界の動向】

- ・近隣同業で廃業等の新しい動きはなかった。
- ・業界全体で人手不足と材料費の高騰に対応できない中小工務店が出てきている。

【景況感】

- ・昨年に比べ受注は落ち着いており、景況感は普通である。
- ・民間の大型案件は価格高騰の影響で不透明感が出てきている。

【受注高】

- ・住宅需要は旺盛だが物件が少なく、前年度比で売上高は減少した。
- ・受注高は上がった。

【受注価格】

- ・資材価格高騰分の価格転嫁により受注単価も上昇している。
- ・原材料価格、外注費高騰の影響で受注価格は上がった。

【資材価格】

- ・木材、鋼材価格は引き続き高騰している。
- ・10月以降ガラスの価格が上がる見通し。

【採算性】

- ・一部価格転嫁は実施しているが、協力会社への負担も大きく採算性は悪くなった。
- ・民間工事では競合で価格転嫁出来ない部分があり、採算性が悪くなった。

【今後の見通し】

- ・大型の設備投資を控える動きが予想され、どちらともいえない。
- ・資材の供給不足が徐々に解消されることを期待し良い方向に向かうとみている
- ・資材価格高騰の影響で設備投資を控える動きが予想され、どちらともいえない。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、経年項目である「SDGsの認知・取組状況」のほか、「円安が経営に与える影響」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が53.5%で、前回調査（令和4年4～6月期）から0.3ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は11.5%で、前回調査から0.1ポイント減少した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、製造業は前回調査から変わらなかった。

【製造業】

「繊維工業」（75.7%）
「印刷業」（66.0%）
「食料品製造」（61.5%）

【非製造業】

「飲食店」（78.0%）
「卸売・小売業」（56.4%）
「運輸業」（52.5%）

2 SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況について

- SDGsの認知度は89.1%で、前回調査（令和3年7～9月期）から7.9ポイント増加した。「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合は14.5%で、前回調査から6.6ポイント増加した。
- SDGsに取り組むに当たっての課題は、「具体的な目標の策定や評価が分からない」（33.5%）が最も多く、次いで「社内の認知度・理解度がまだ低い」（33.1%）、「資金的余裕がない」（28.6%）の順となった。
- SDGsに取り組む上で期待する支援は、「補助金等財務面での支援」（36.4%）が最も多く、次いで「事例集や手引の提供」（29.7%）、「セミナー等の開催」（15.0%）の順となった。

3 円安が経営に与える影響について

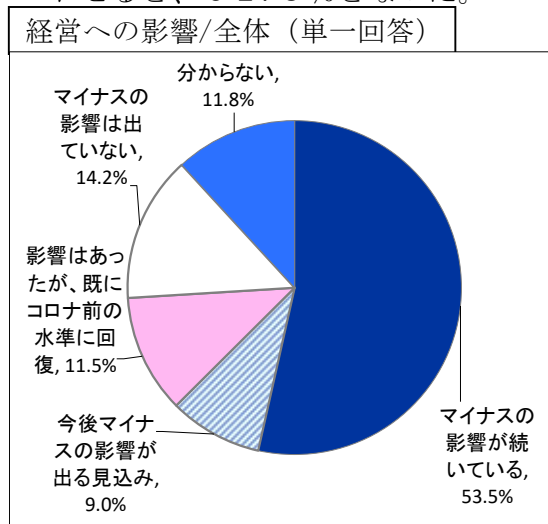
- 「悪い影響がある」（55.4%）が最も多く、次いで「影響はない」（18.0%）、「良い影響、悪い影響両方ある」（11.8%）、「良い影響がある」（0.9%）の順となった。
- 悪い影響の内容は、「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」（89.2%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」（70.7%）、「売上減少」（24.2%）の順となった。
- 円安傾向が続いた場合の対策は、「コスト上昇分を販売（製品）価格に転嫁」（73.8%）が最も多く、次いで「固定費の削減」（42.3%）、「仕入れ先の変更・分散」（25.1%）の順となった。

特別調査事項

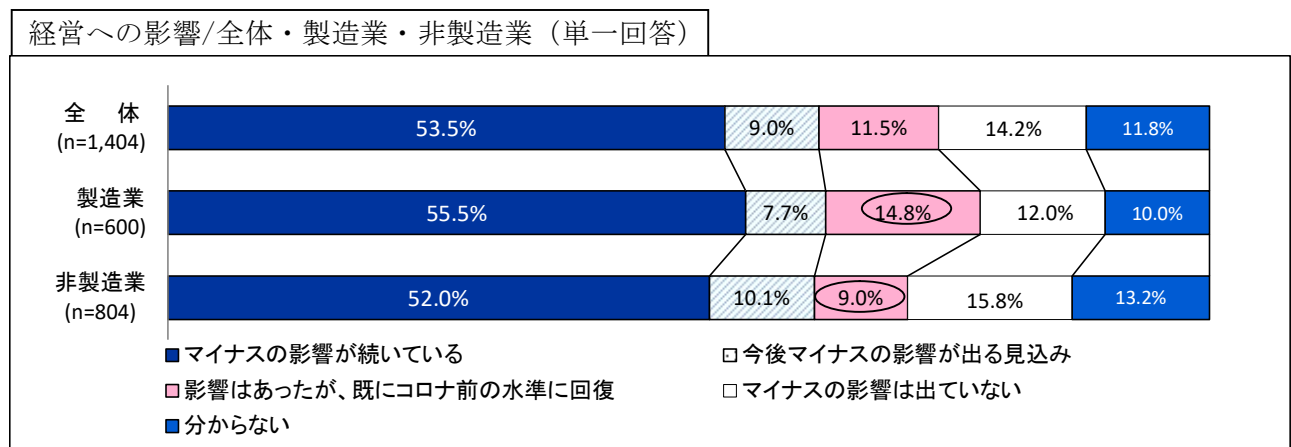
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1,404社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（53.5%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（9.0%）と合わせると、62.5%となった。

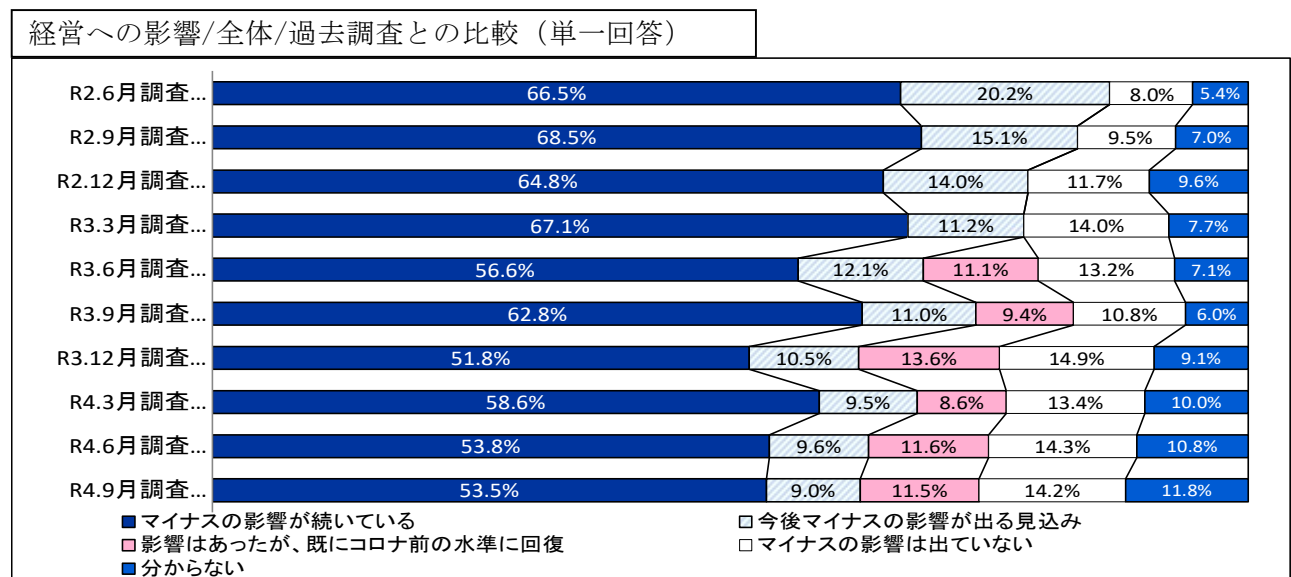


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では14.8%、非製造業では9.0%であった。



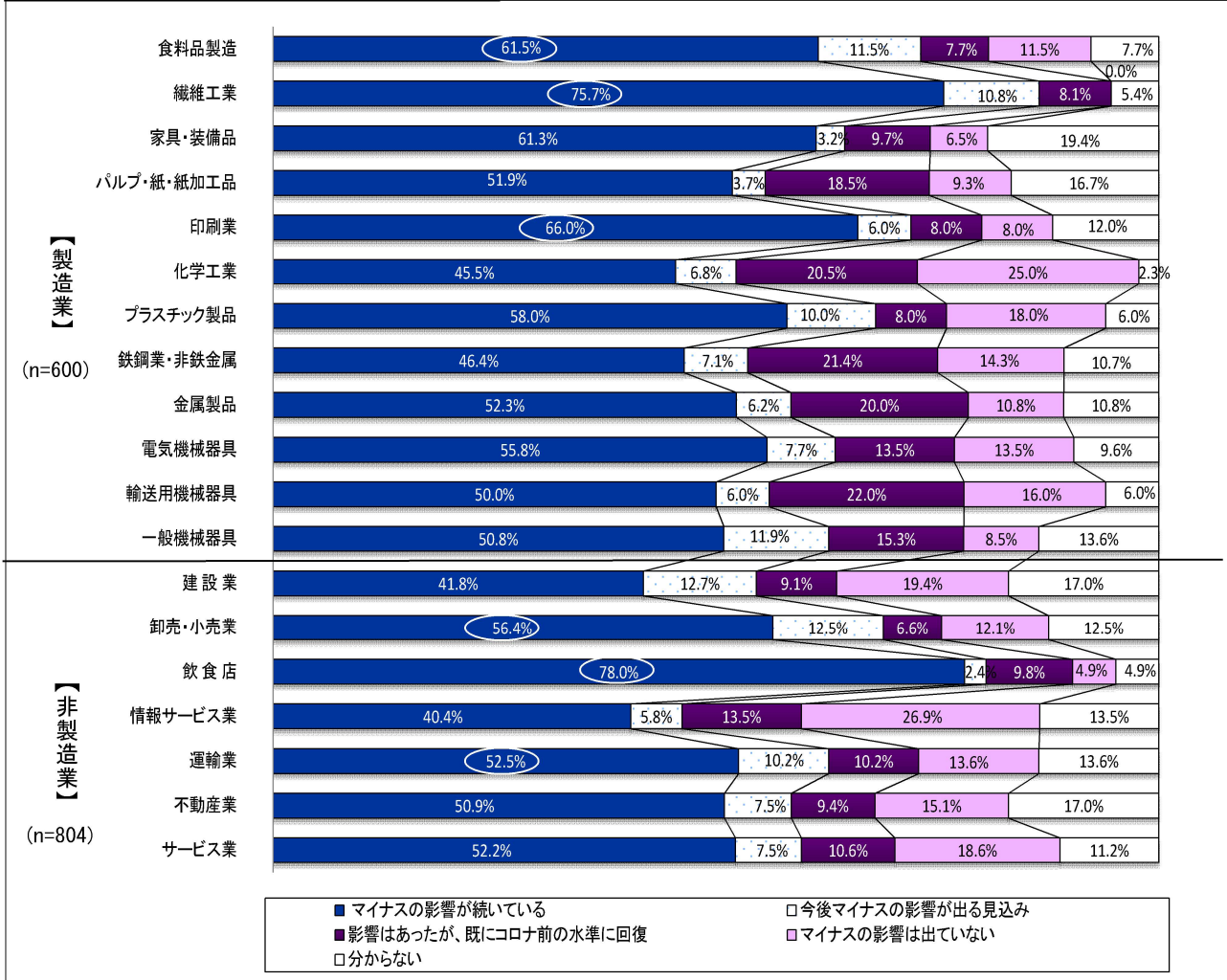
【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

- 前回調査（令和4年4～6月期）と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、0.8ポイント減少した。



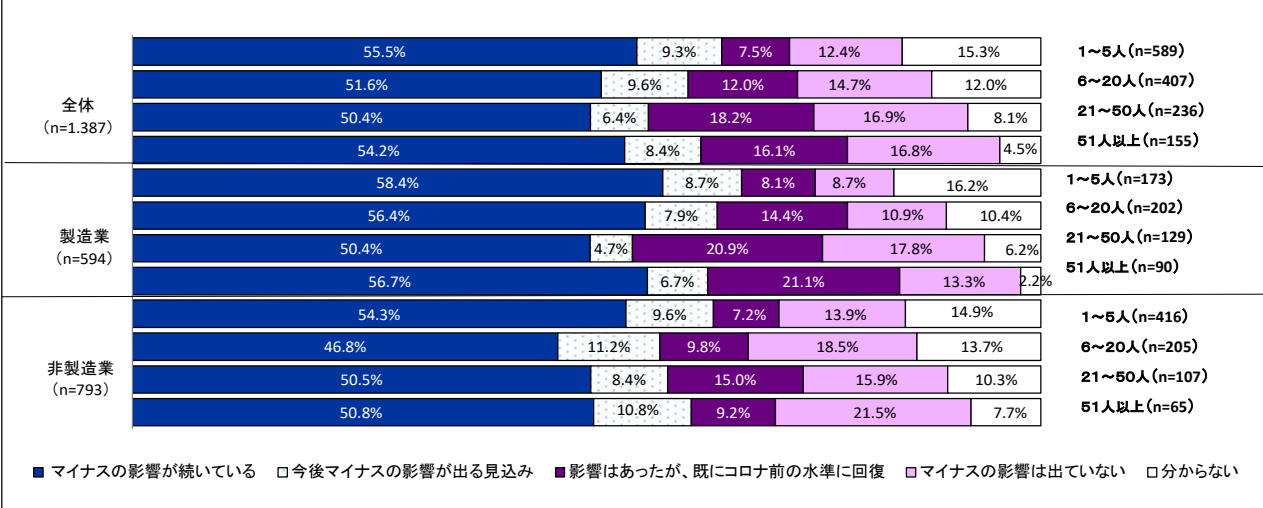
- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「繊維工業」（75.7%）、「印刷業」（66.0%）、「食料品製造」（61.5%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（78.0%）、「卸売・小売業」（56.4%）、「運輸業」（52.5%）で回答割合が高かった。
- 製造業で「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い上位3業種は、前回調査と変わらなかった。

経営への影響/業種詳細（単一回答）



- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業を規模別にみると、製造業、非製造業ともに50人規模までは規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向がみられた。

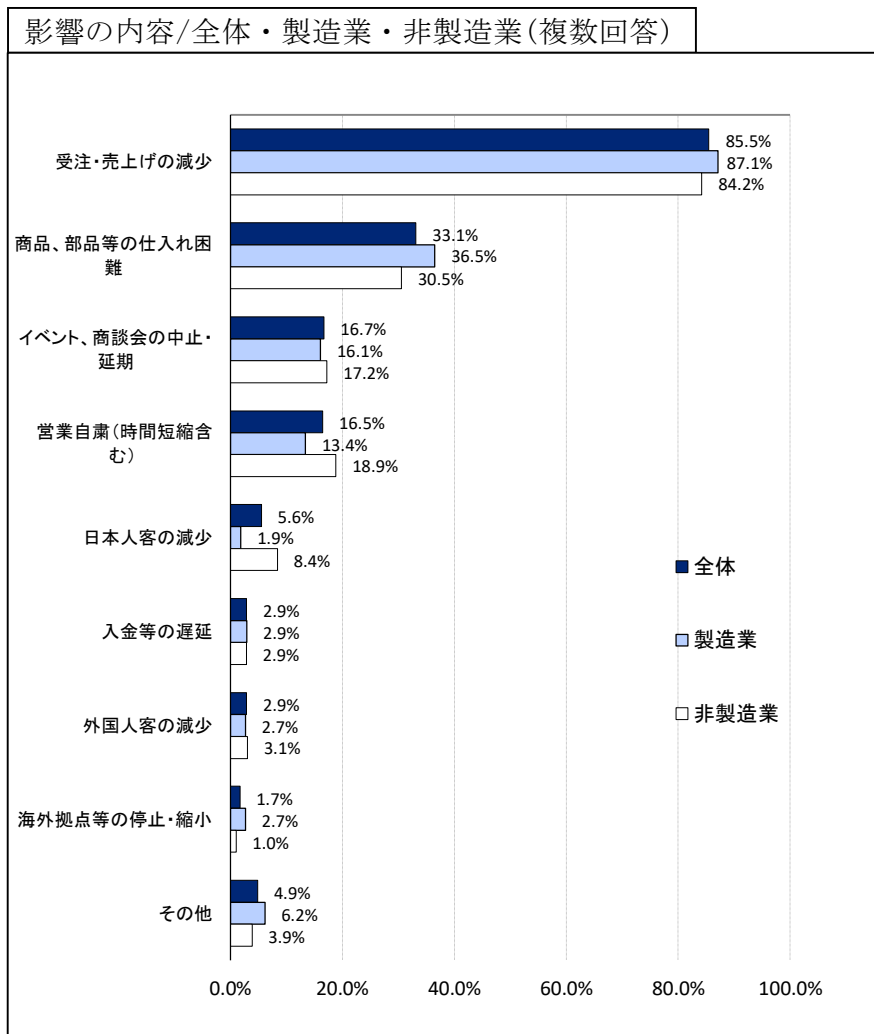
経営への影響/全体・製造業・非製造業/規模別（単一回答）



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：861社・複数回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した878社のうち861社の回答割合

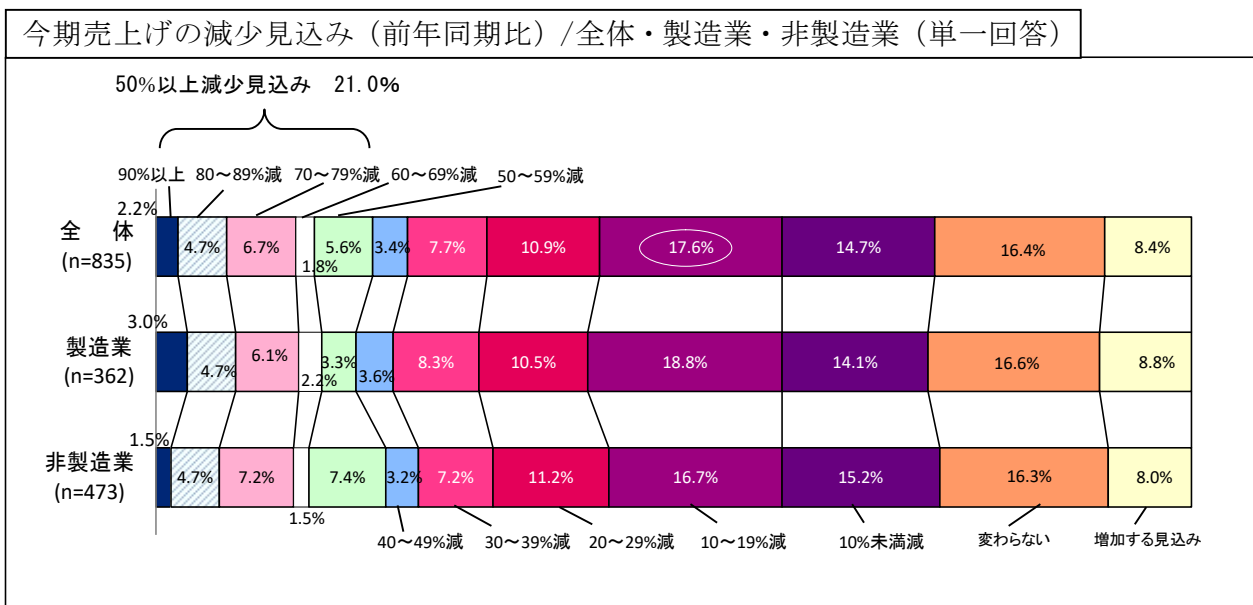
○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容(見込み含む)について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(85.5%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(33.1%)、「イベント、商談会の中止・延期」(16.7%)、「営業自粛(時間短縮含む)」(16.5%)の順となった。



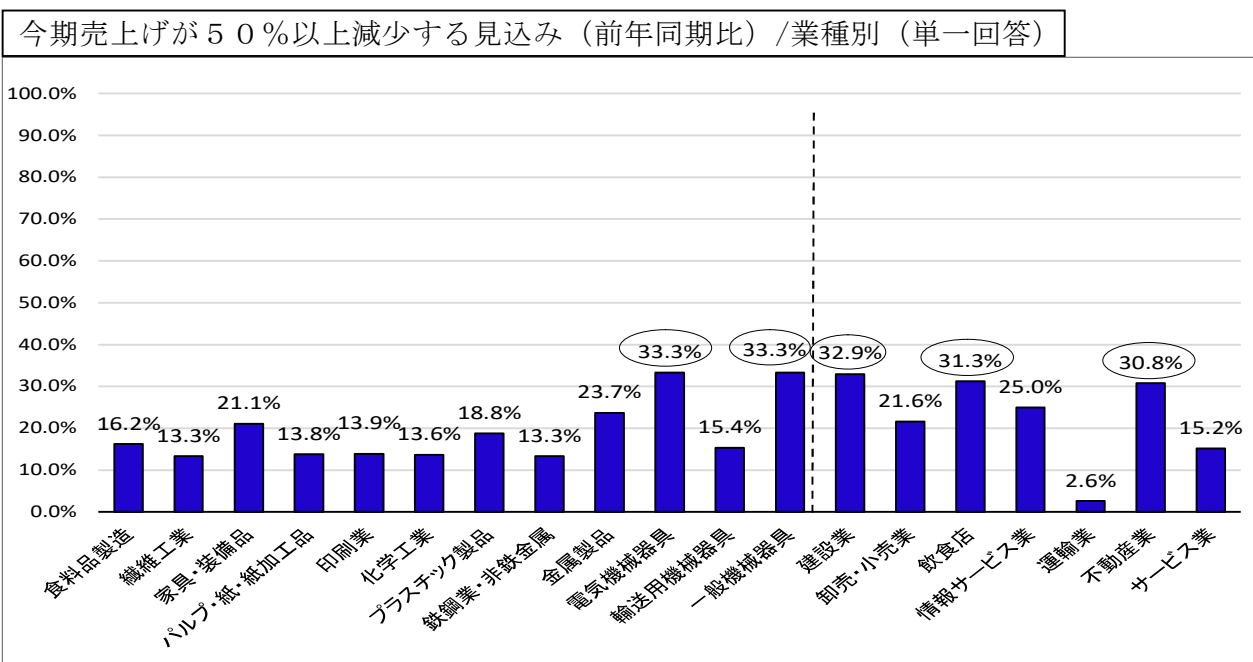
(3) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数: 835社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した878社のうち835社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(7～9月期)の売上げは前年同期(令和3年7～9月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.6%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では21.0%(前回調査比▲0.7ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(19.3%)よりも非製造業(22.2%)で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。



- 今期7～9月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「電気機械器具」(33.3%)、「一般機械器具」(33.3%)で回答割合が高く、非製造業では「建設業」(32.9%)、「飲食店」(31.3%)、「不動産業」(30.8%)で回答割合が高かった。

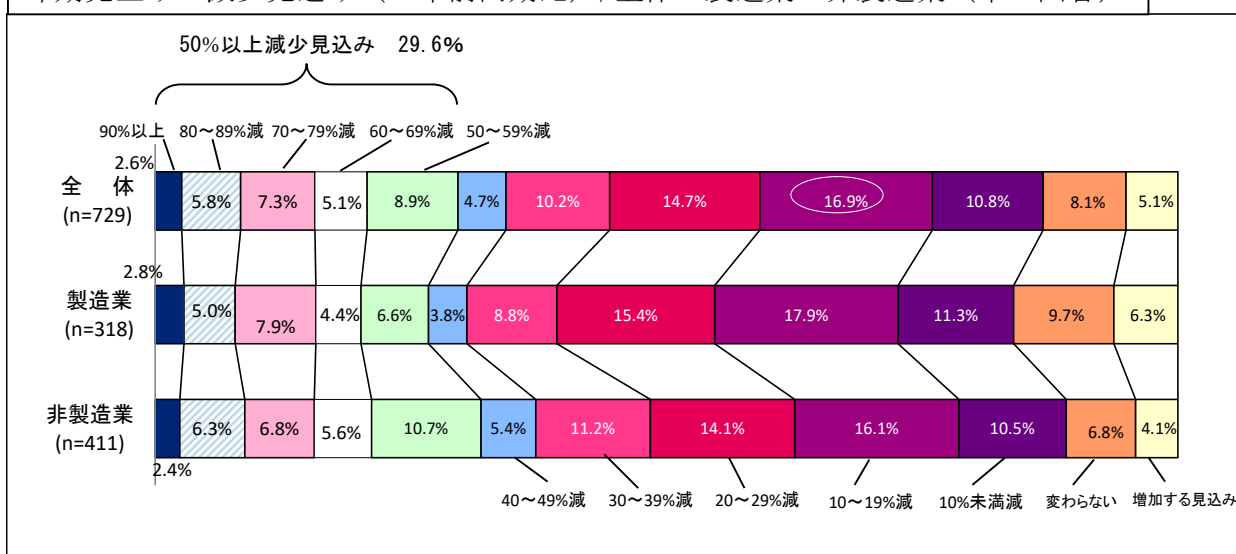


(4) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)(回答数：729社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した878社のうち729社の回答割合

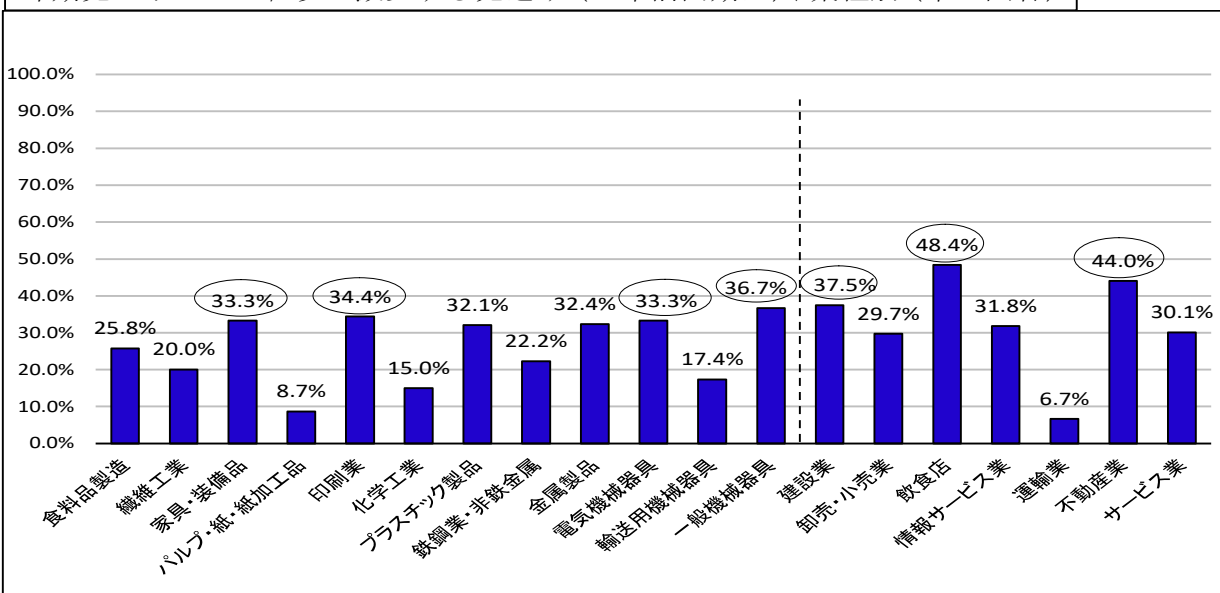
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(7～9月期)の売上げは3年前同期(令和元年7～9月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(16.9%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では29.6%(前回調査比▲0.8ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(26.7%)よりも非製造業(31.9%)で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(3年前同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期7～9月期の売上げが3年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」(36.7%)、「印刷業」(34.4%)、「家具・装備品」(33.3%)、「電気機械器具」(33.3%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(48.4%)、「不動産業」(44.0%)、「建設業」(37.5%)で回答割合が高かった。

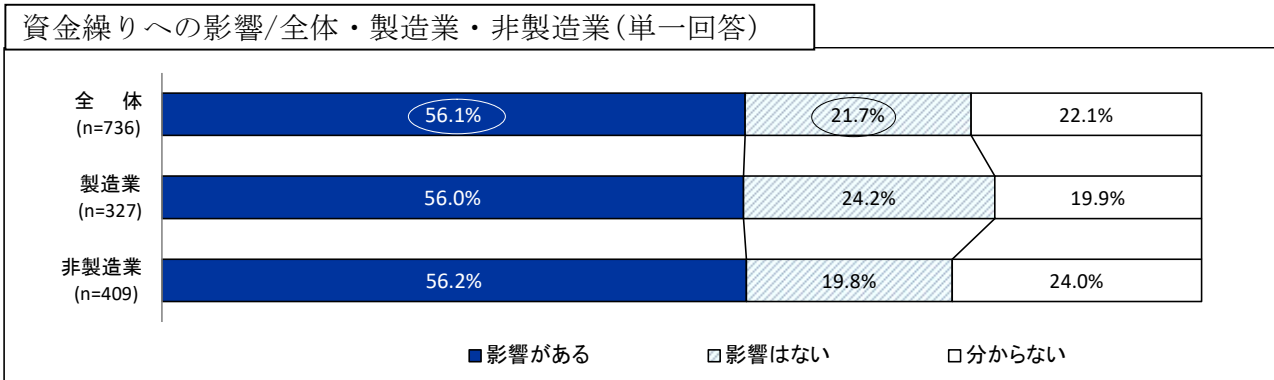
今期売上げが50%以上減少する見込み(3年前同期比)/業種別(単一回答)



(5) 来期10～12月期の資金繰りへの影響（回答数：736社・単一回答）

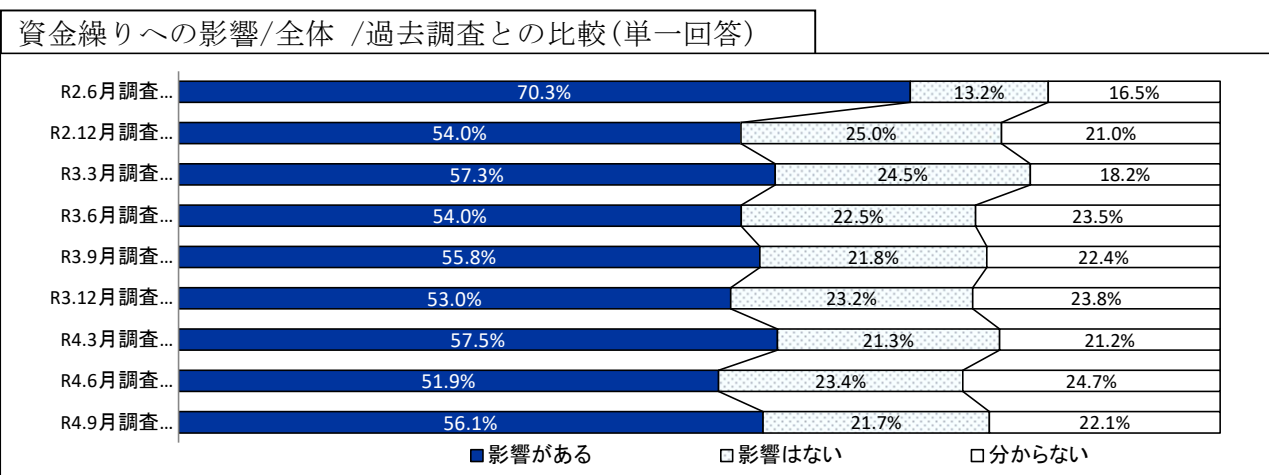
※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した878社のうち736社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期(10～12月期)の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が56.1%、「影響はない」は21.7%であった。

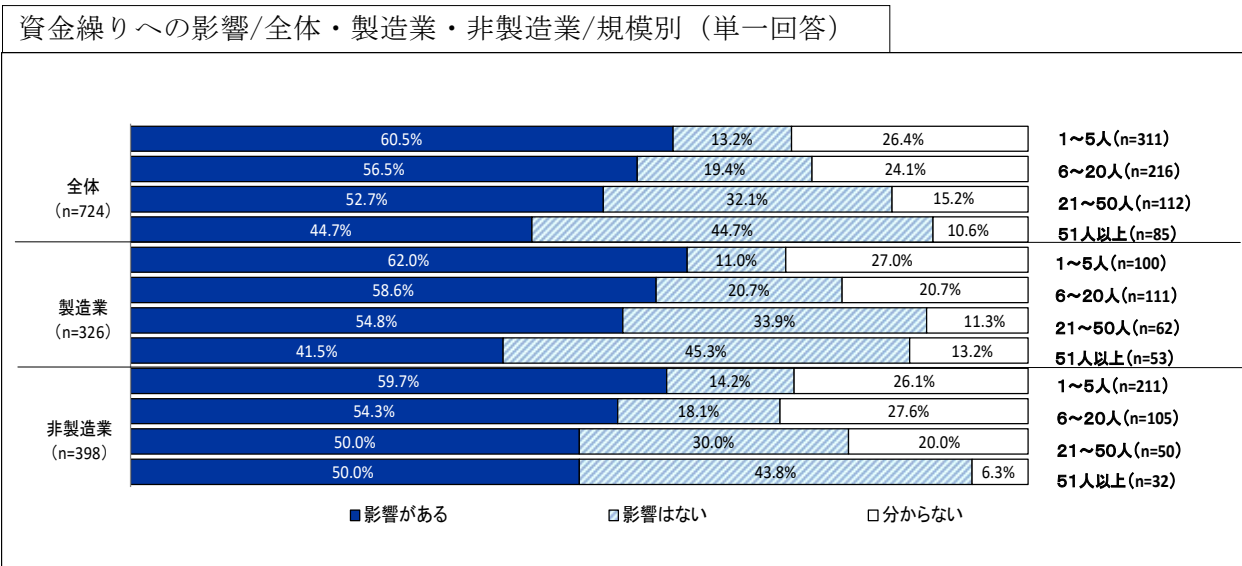


【参考】過去調査との比較

○ 前回調査(令和4年4～6月期)と比較すると、「影響がある」と回答した割合は4.2ポイント増加した。一方で、「影響はない」の回答割合は1.7ポイント減少した。

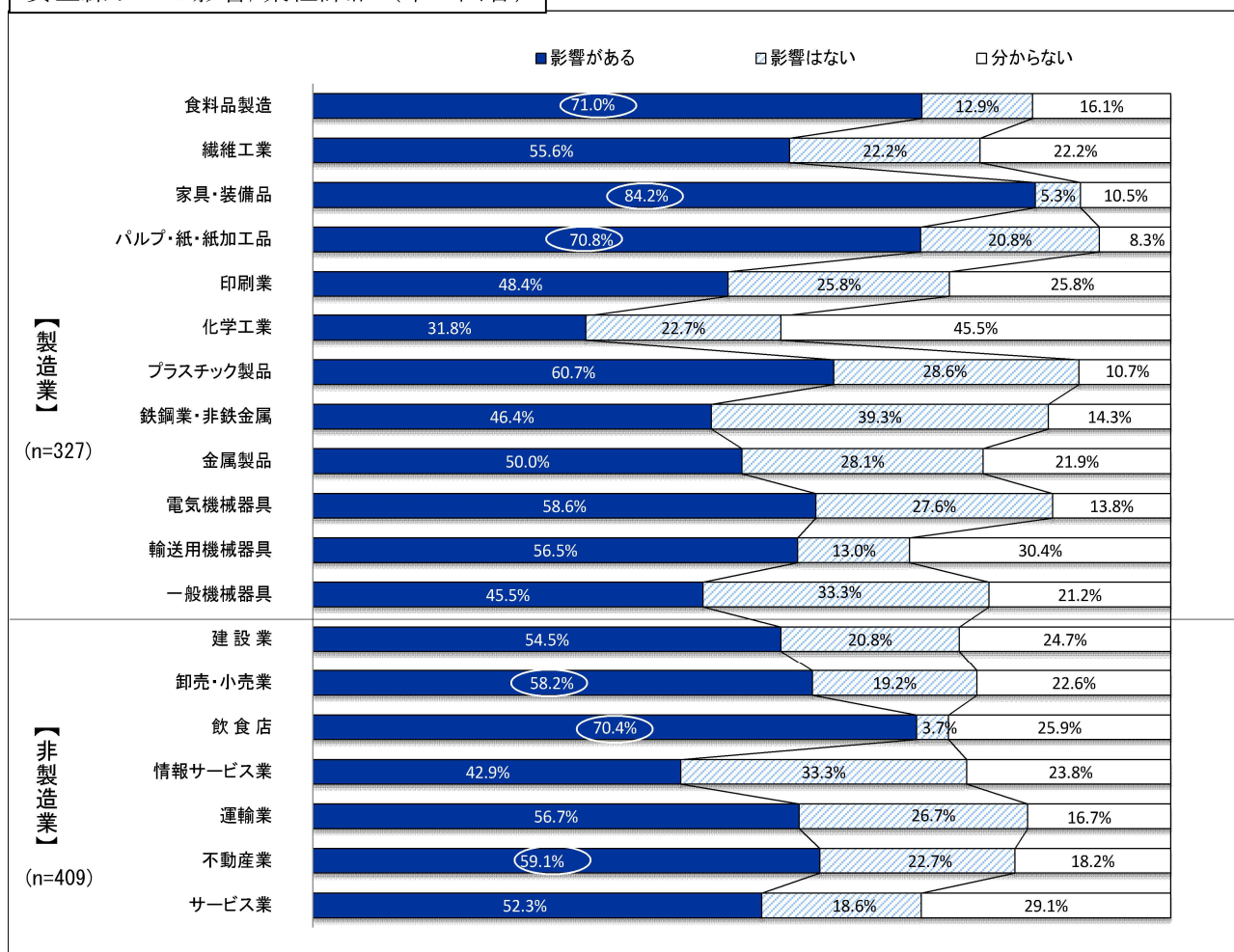


○ 規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「影響がある」の回答割合が低くなる傾向が見られた。



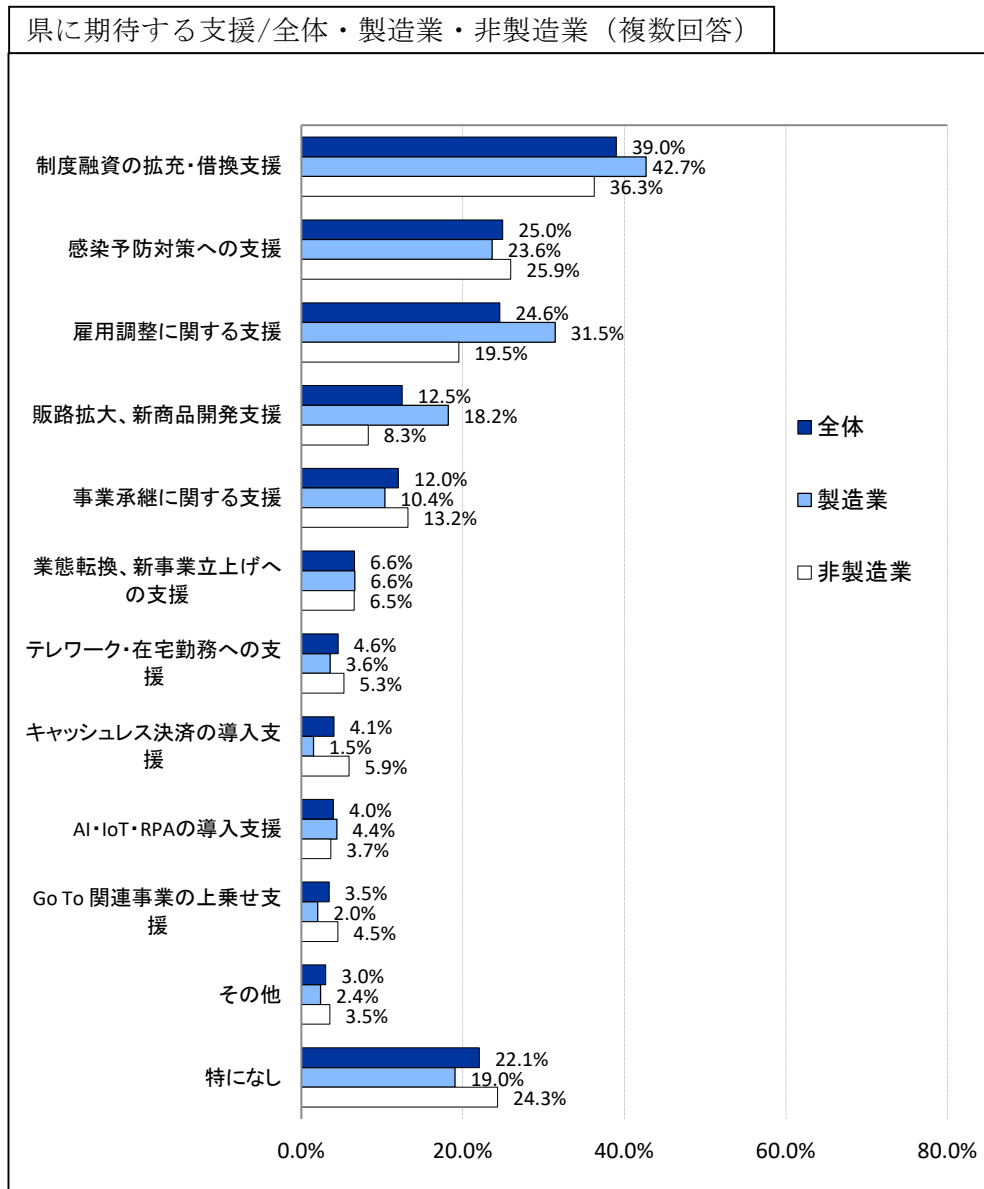
- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」(84.2%)、「食料品製造」(71.0%)、「食料品製造」(71.0%)、「パルプ・紙・紙加工品」(70.8%)で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」(70.4%)、「不動産業」(59.1%)、「卸売・小売業」(58.2%)で回答割合が高かった。

資金繰りへの影響/業種詳細 (単一回答)



(6) 県に期待する支援（回答数：1, 382社・複数回答）

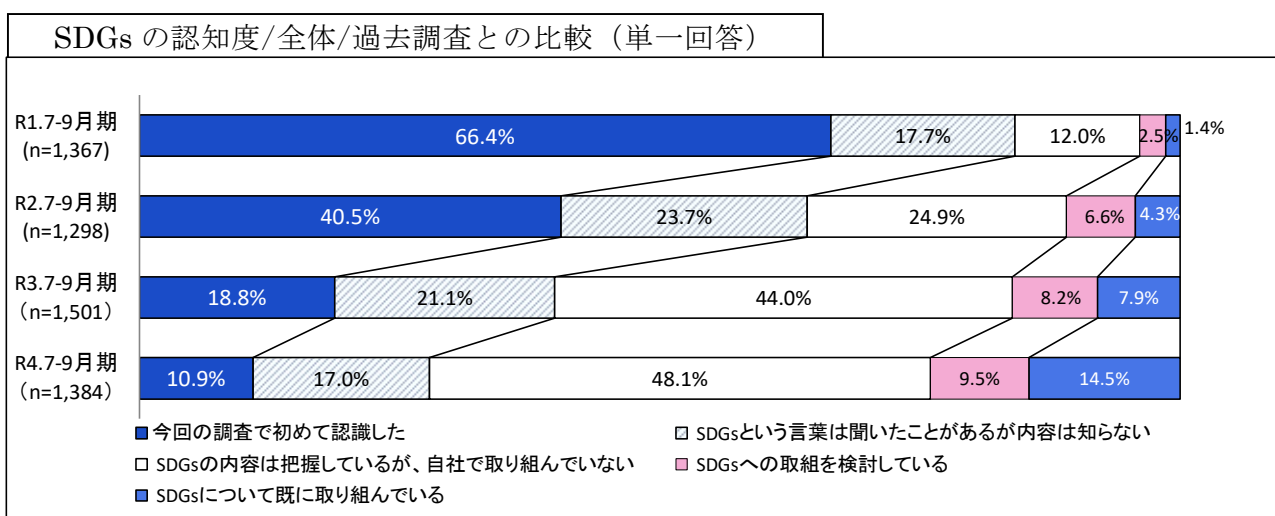
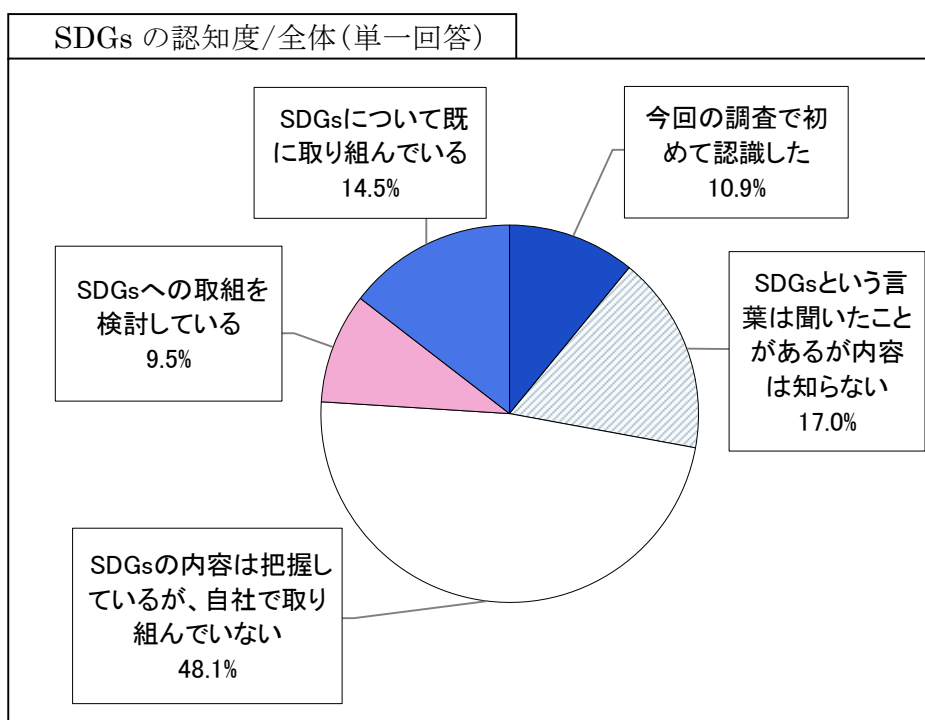
- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（39.0%）が最も多く、次いで「感染予防対策への支援」（25.0%）、「雇用調整に関する支援」（24.6%）の順となった。
- 前回調査（令和4年4～6月期）と同様、回答割合の多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」、「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



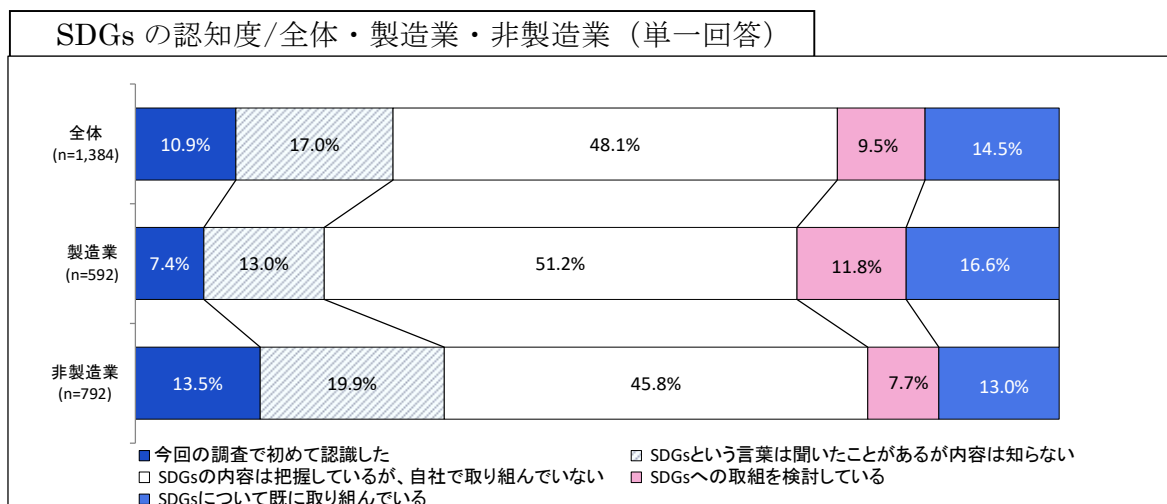
2. SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) の認知・取組状況について

(1) SDGs の認知度 (回答数 : 1, 384 社・単一回答)

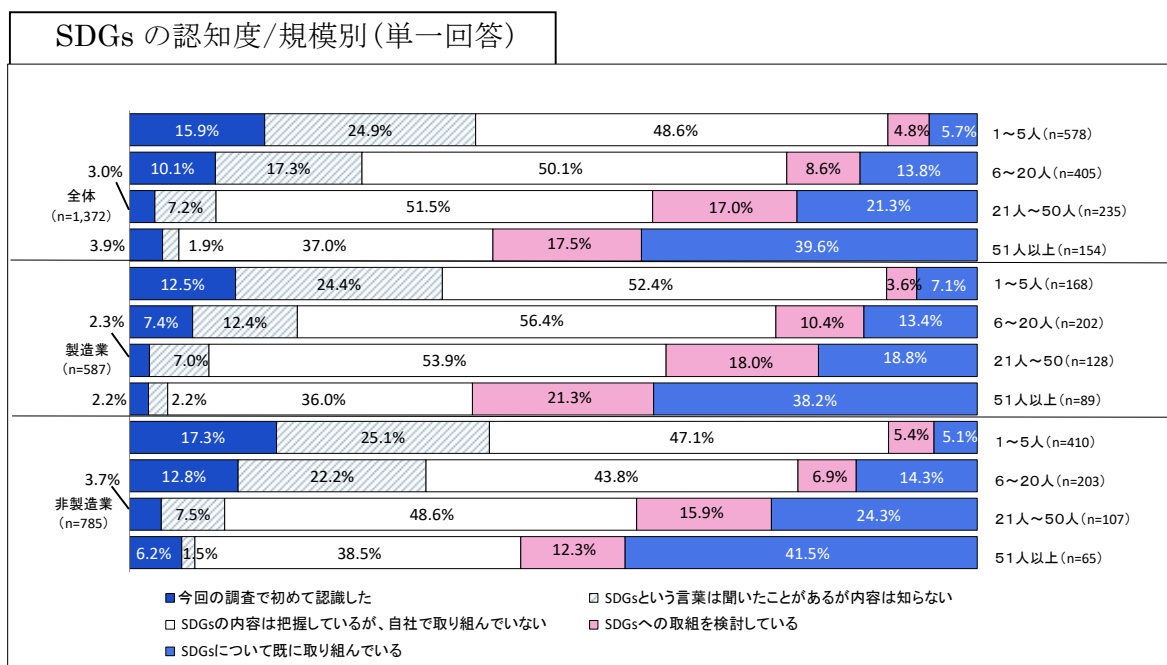
- SDGs の認知度について聞いたところ、「SDGs という言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」、「SDGs の内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」、「SDGs への取組を検討している」及び「SDGs について既に取り組んでいる」を合わせた回答割合は 89.1%であった。
- 前回調査 (令和3度7~9月期) の結果 (81.2%) と比べると、SDGs の認知度は 7.9ポイント増加した。
- 「SDGs への取組を検討している」 (9.5%) と「SDGs について既に取り組んでいる」 (14.5%) を合わせた回答割合 (24.0%) は、前回調査の結果 (16.1%) と比べると、7.9ポイント増加した。



- 業種別にみると、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」、「SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」、「SDGsへの取組を検討している」及び「SDGsについて既に取り組んでいる」を合わせた回答割合は、製造業（92.6%）が非製造業（86.5%）よりも6.1ポイント高かった。
- 「SDGsへの取組を検討している」と「SDGsについて既に取り組んでいる」を合わせた回答割合は、製造業（28.4%）が非製造業（20.7%）よりも7.7ポイント高かった。



- 製造業、非製造業ともに、規模が大きくなるほど「SDGsへの取組を検討している」と「SDGsについて既に取り組んでいる」を合わせた回答割合が高くなった。



(2) SDGs への取組と期待する効果 (回答数: 309社・複数回答)

※ (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した332社のうち309社の回答割合

- (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した企業に、検討している取組又は既を実施している取組について聞いたところ、以下のような回答があった (主な回答を抜粋)。

【検討している取組】

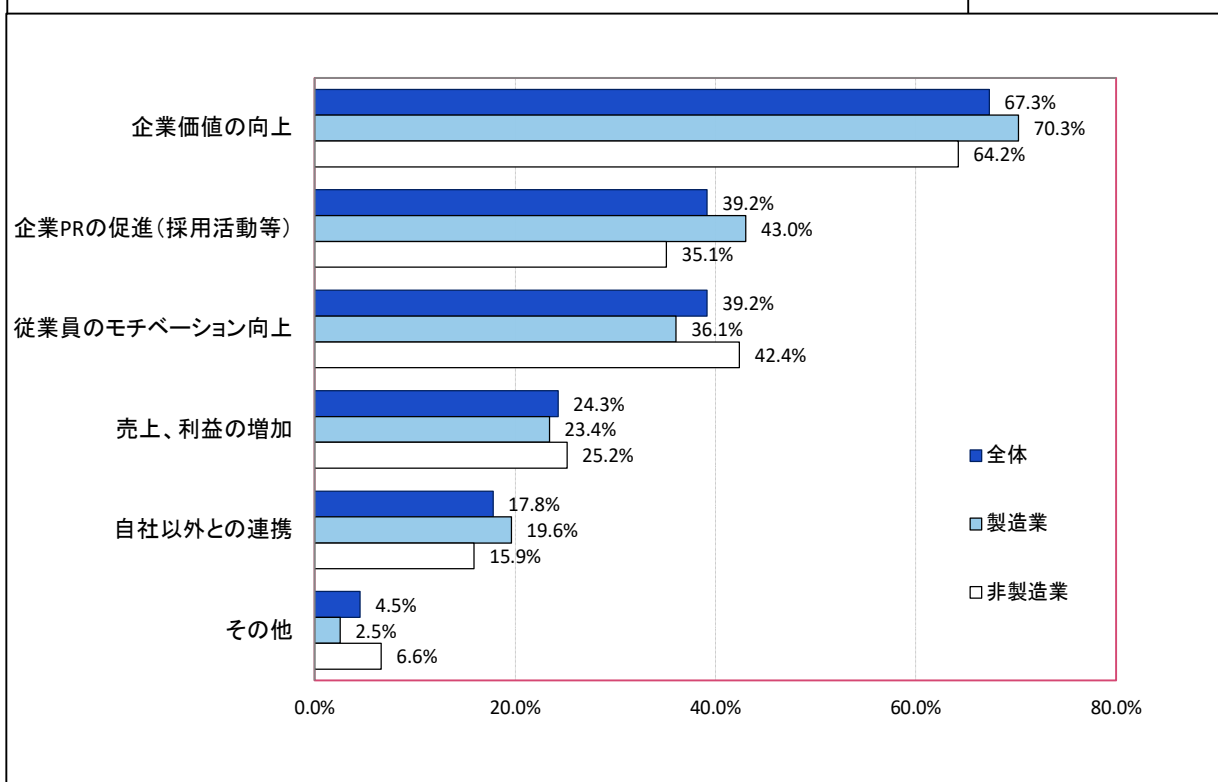
(プラスチック製品) ・グリーンエネルギー活用
 (不動産業) ・電気自動車の導入
 (その他の生活関連・娯楽業) ・ペーパーレス、節電を含むエネルギーの節約

【既を実施している取組】

(食料品製造) ・原材料のリサイクル、フードパントリー支援
 (一般機械器具) ・廃材として処理していたものを再利用できるようにした
 (小売業(飲食料品)) ・こども食堂への支援、健康的な食生活のための商品開発など
 (運輸業) ・グリーン物流
 (洗濯・理美容・浴場業) ・高齢者雇用、外国人雇用、賃上げなど

- (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した企業に、取組に期待する効果を聞いたところ、全体では「企業価値の向上」(67.3%) が最も多く、次いで「企業PRの促進(採用活動等)」(39.2%)、「従業員のモチベーション向上」(39.2%) の順となった。
- 「企業価値の向上」及び「企業PRの促進(採用活動等)」については、製造業の方が非製造業より回答割合が高かったが、「従業員のモチベーション向上」については、非製造業の方が製造業より回答割合が高かった。

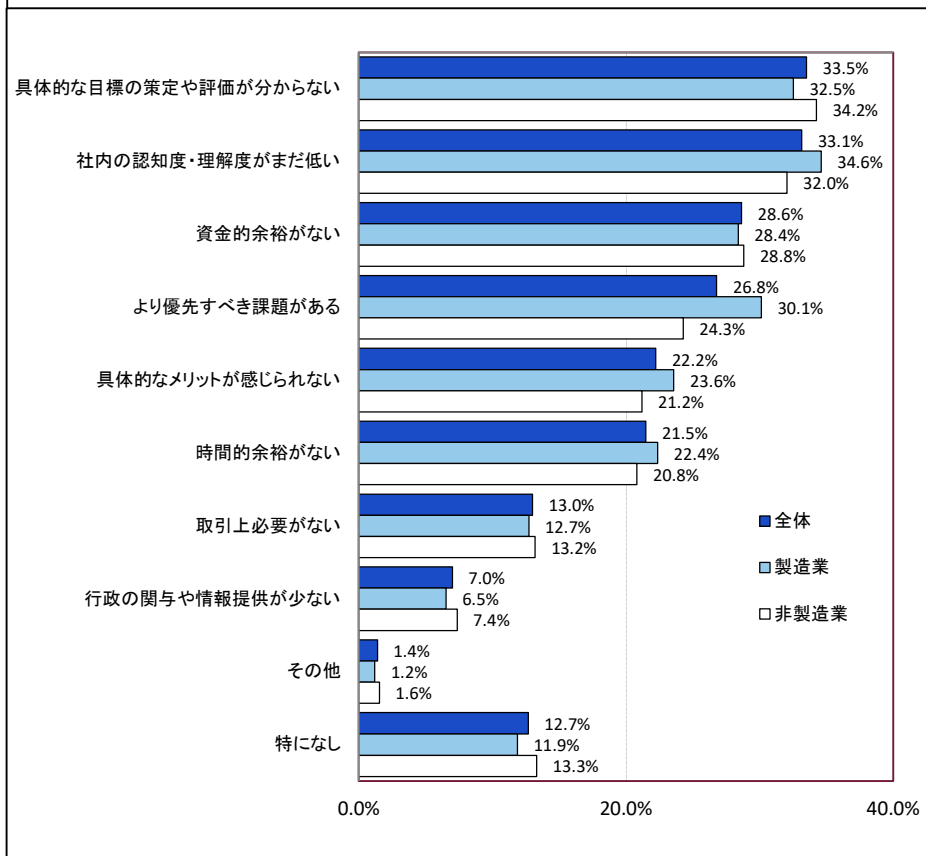
SDGs への取組と期待する効果/全体・製造業・非製造業 (複数回答)



(3) SDGsに取り組むに当たっての課題（回答数：1, 355社・複数回答）

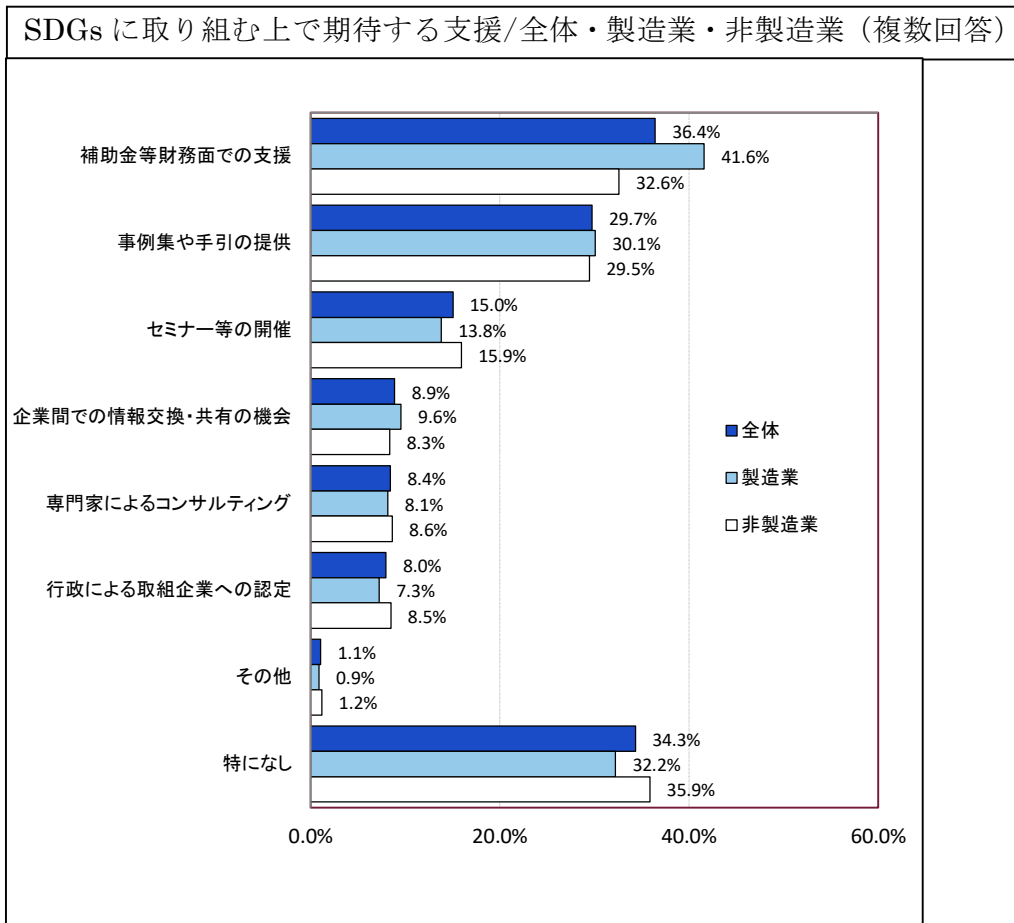
- SDGsに取り組むに当たっての課題を聞いたところ、全体では「具体的な目標の策定や評価が分からない」（33.5%）が最も多く、次いで「社内の認知度・理解度がまだ低い」（33.1%）、「資金的余裕がない」（28.6%）の順となった。
- 前回調査（令和3年7～9月期）では、「社内の認知度・理解度がまだ低い」が最も回答割合が高く、「具体的な目標の策定や評価が分からない」が2番目であったが、今回調査では「具体的な目標の策定や評価が分からない」が最も回答割合が高く、「社内の認知度・理解度がまだ低い」が2番目となった。

SDGsに取り組むに当たっての課題/全体・製造業・非製造業（複数回答）



(4) SDGsに取り組む上で期待する支援（回答数：1,332社・複数回答）

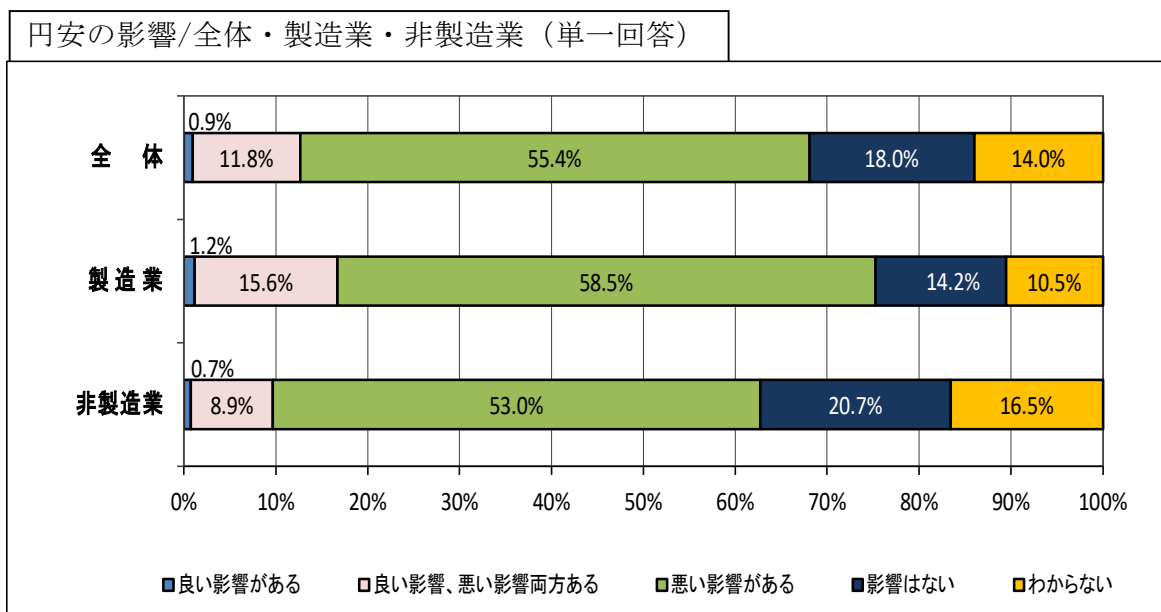
○ SDGsに取り組む上で期待する支援を聞いたところ、全体では「補助金等財務面での支援」（36.4%）が最も多く、次いで「事例集や手引の提供」（29.7%）、「セミナー等の開催」（15.0%）の順となった。



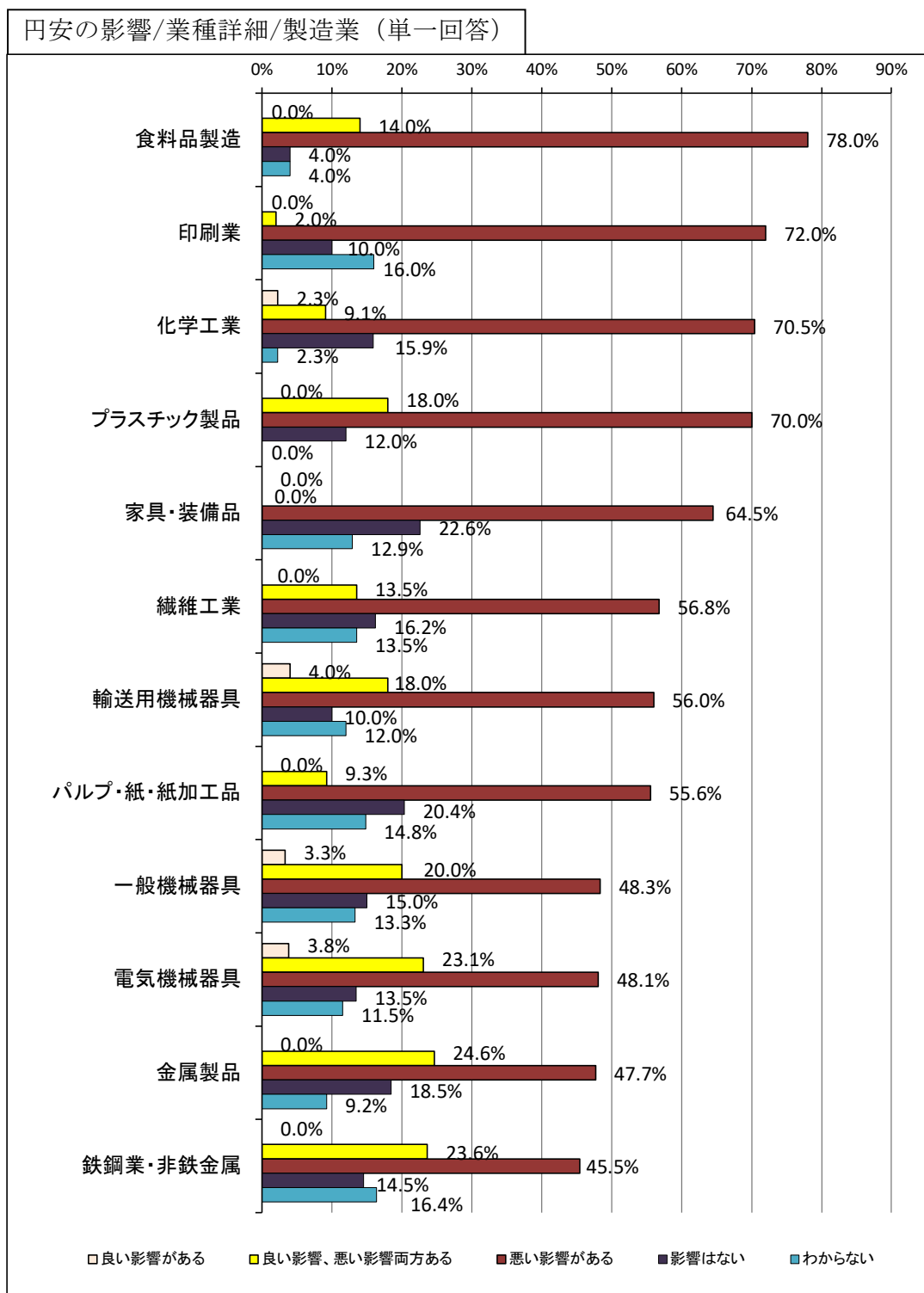
3 円安が経営に与える影響について

(1) 円安の影響（回答数1,403社・単一回答）

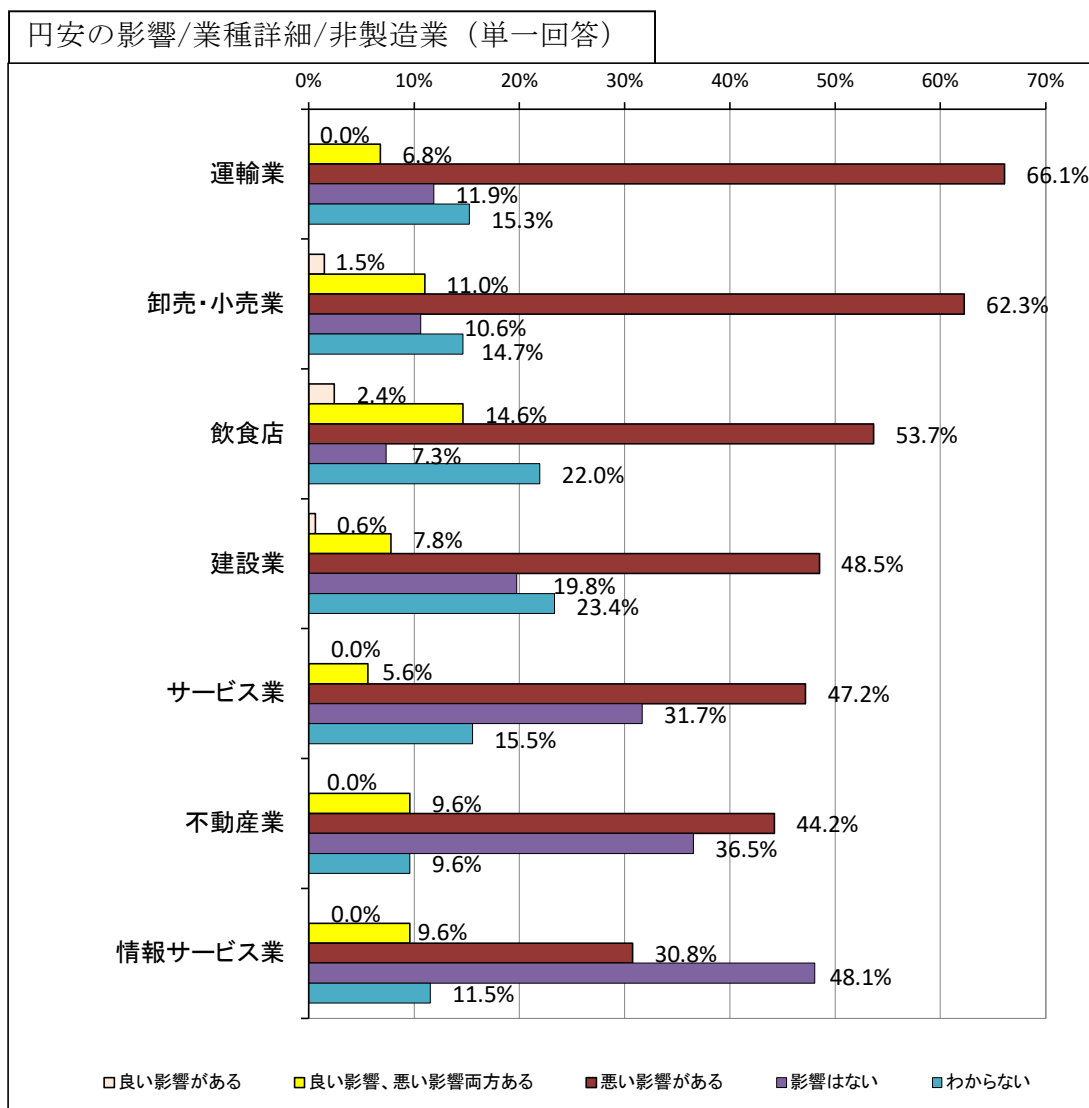
- 円安の影響について聞いたところ、「良い影響がある」は0.9%、「良い影響、悪い影響両方ある」は11.8%、「悪い影響がある」は55.4%、「影響はない」は18.0%、「影響はない」は18.0%であった。
- 業種別にみると、「良い影響がある」、「良い影響、悪い影響両方ある」、「悪い影響がある」と回答した企業の割合は、製造業の方が高かったが、「影響はない」と回答した企業の割合は非製造業の方が高かった。



○ 製造業において、「悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「食料品製造」（78.0%）が最も多く、次いで「印刷業」（72.0%）、「化学工業」（70.5%）、「プラスチック製品」（70.0%）の順となった。



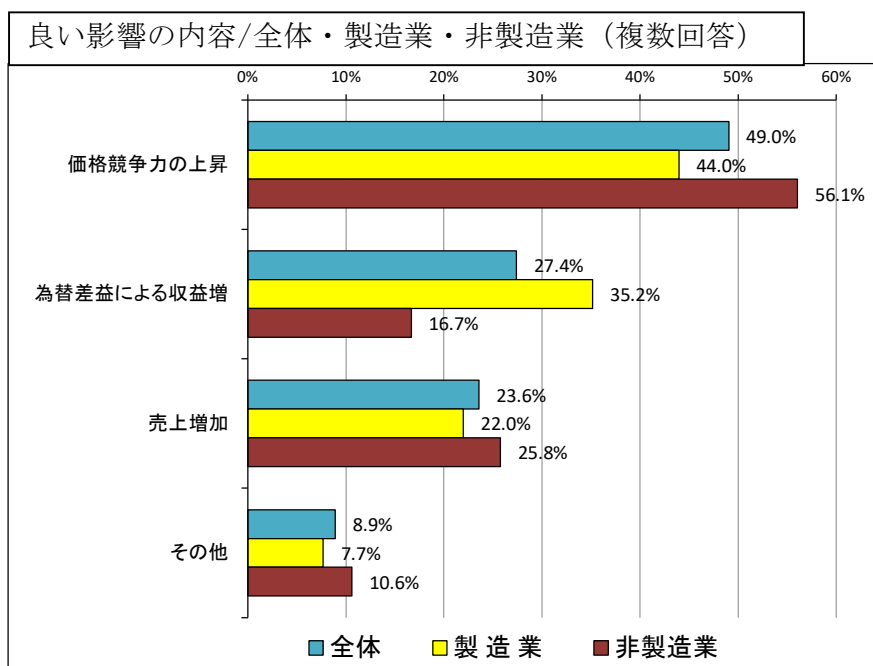
- 非製造業において、「悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「運輸業」（66.1%）が最も多く、次いで「卸売・小売業」（62.3%）、「飲食店」（53.7%）の順となった。



(2) 良い影響の内容 (回答数：157社・複数回答)

※ (1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した178社のうち157社の回答割合

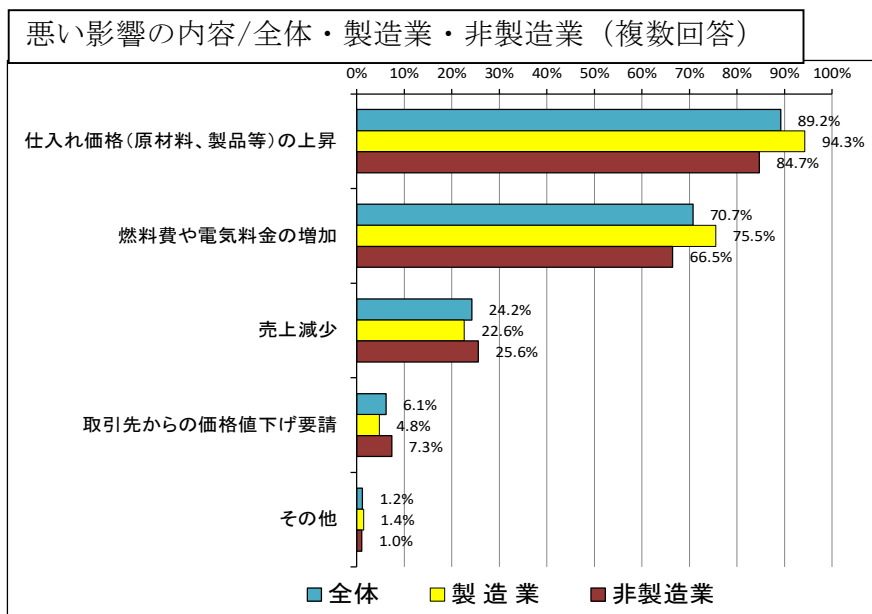
- (1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業に、良い影響の内容について聞いたところ、「価格競争力の上昇」(49.0%)が最も多く、次いで「為替差益による収益増」(27.4%)、「売上増加」(23.6%)の順となった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「価格競争力の上昇」が最も多かったが(製造業44.0%、非製造業56.1%)、次いで多かったのは、製造業では「為替差益による収益増」(35.2%)、非製造業では「売上増加」(25.8%)であった。



(3) 悪い影響の内容（回答数：897社・複数回答）

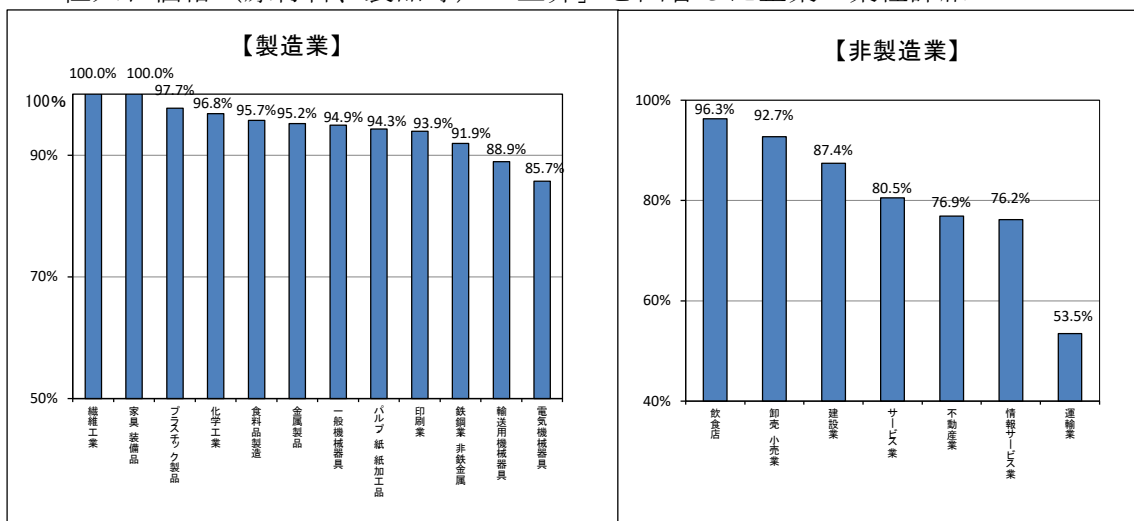
※（1）で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した942社のうち897社の回答割合

- （1）で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業に、悪い影響の内容について聞いたところ、全体では「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」（89.2%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」（70.7%）、「売上減少」（24.2%）、「取引先からの価格値下げ要請」（6.1%）の順となった。



- 「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」と回答した企業について、業種別にみると、製造業では「繊維工業」及び「家具・装備品」で100.0%となった。次いで「プラスチック製品」（97.7%）、「化学工業」（96.8%）など8業種で90%を超え、残りの2業種「輸送用機械器具」（88.9%）、「電気機械器具」（85.7%）で80%を超えており、12業種全てで80%を超えた。
- 非製造業では「飲食店」（96.3%）が最も多く、次いで「卸売・小売業」（92.7%）、「建設業」（87.4%）、「サービス業」（80.5%）の順となり、7業種中4業種で80%を超えた。

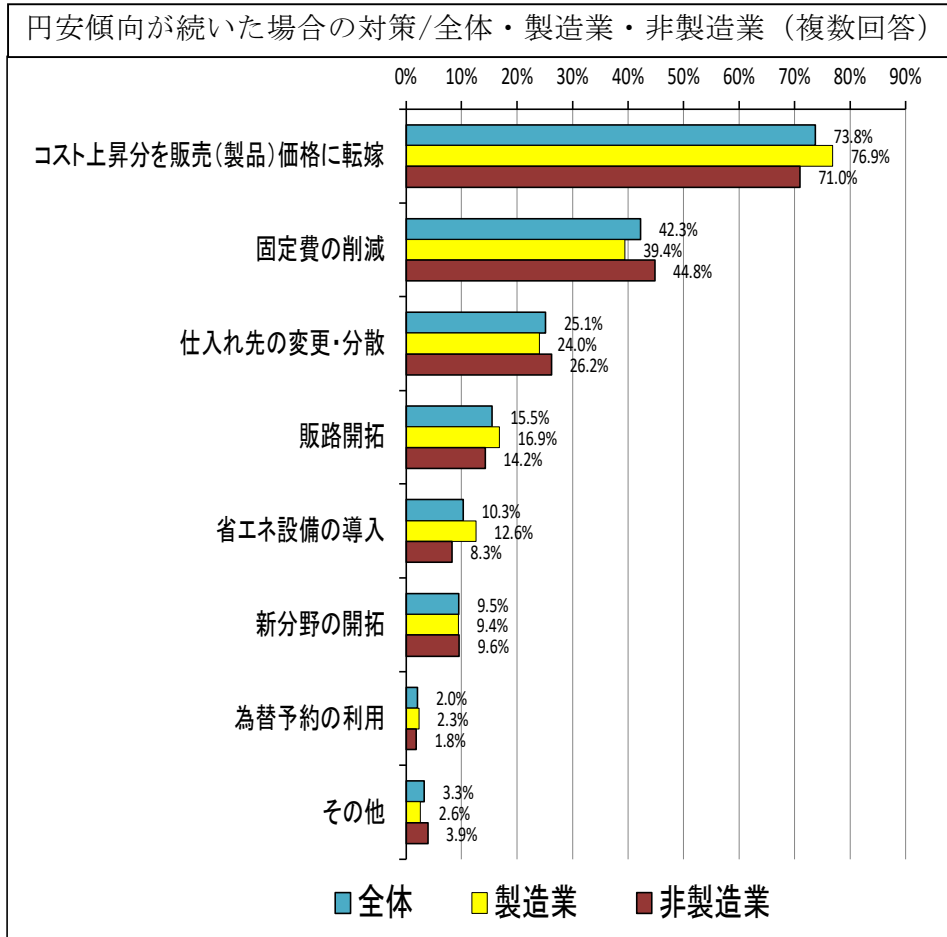
＜「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」と回答した企業の業種詳細＞



(4) 円安傾向が続いた場合の対策（回答数：736社・複数回答）

※ (3) で「悪い影響の内容」を回答した企業897社のうち736社の回答割合

- (3) で「悪い影響の内容」を回答した企業に、円安傾向が続いた場合にどのような対策をとるか聞いたところ、全体では「コスト上昇分を販売（製品）価格に転嫁」（73.8%）が最も多く、次いで「固定費の削減」（42.3%）、「仕入れ先の変更・分散」（25.1%）の順となった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 53.5%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 9.0%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 11.5%	4 マイナスの影響は出ていない 14.2%	
5 分からない 11.8%		
(2) 影響の内容(複数回答) ※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 85.5%	2 営業自粛(時間短縮含む) 16.5%	
3 イベント、商談会の中止・延期 16.7%	4 商品、部品等の仕入れ困難 33.1%	
5 日本人客の減少 5.6%	6 入金等の遅延 2.9%	
7 外国人客の減少 2.9%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.7%	
9 その他 4.9%		
(3) 今期(7~9月期)売上の減少見込み(前年同期比) ※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.2%	2 80~89%減 4.7%	
3 70~79%減 6.7%	4 60~69%減 1.8%	
5 50~59%減 5.6%	6 40~49%減 3.4%	
7 30~39%減 7.7%	8 20~29%減 10.9%	
9 10~19%減 17.6%	10 10%未満減 14.7%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 16.4%	12 増加する見込み 8.4%	
(4) 今期(7~9月期)売上の減少見込み(3年前同期比) ※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.6%	2 80~89%減 5.8%	
3 70~79%減 7.3%	4 60~69%減 5.1%	
5 50~59%減 8.9%	6 40~49%減 4.7%	
7 30~39%減 10.2%	8 20~29%減 14.7%	
9 10~19%減 16.9%	10 10%未満減 10.8%	
11 変わらない(3年前同期と同じ) 8.1%	12 増加する見込み 5.1%	
(5) 来期(10~12月期)資金繰りへの影響 ※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 56.1%	2 影響はない 21.7%	3 分からない 22.1%

(6) 県に期待する支援(複数回答)	
1 制度融資の拡充・借換支援 39.0%	2 感染予防対策への支援 25.0%
3 雇用調整に関する支援 24.6%	4 販路拡大、新商品開発支援 12.5%
5 テレワーク・在宅勤務への支援 4.6%	6 業態転換、新事業立上げへの支援 6.6%
7 AI・IoT・RPAの導入支援 4.0%	8 キャッシュレス決済の導入支援 4.1%
9 事業承継に関する支援 12.0%	10 Go To 関連事業の上乗せ支援 3.5%
11 その他 3.0%	12 特になし 22.1%

2. SDGsの認知・取組状況について

(1) SDGsの認知度	
1 今回の調査で初めて認識した 10.9%	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない 17.0%
3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない 48.1%	4 SDGsへの取組を検討している 9.5%
5 SDGsについて既に取り組んでいる 14.5%	
(2) SDGsへの取組に期待する効果(複数回答)	
1 企業PRの促進(採用活動等) 39.2%	2 売上、利益の増加 24.3%
3 従業員のモチベーション向上 39.2%	4 自社以外との連携 17.8%
5 企業価値の向上 67.3%	6 その他 4.5%
(3) SDGsに取り組むに当たっての課題(複数回答)	
1 社内の認知度・理解度がまだ低い 33.1%	2 具体的な目標の策定や評価が分からない 33.5%
3 資金的余裕がない 28.6%	4 時間的余裕がない 21.5%
5 より優先すべき課題がある 26.8%	6 取引上必要がない 13.0%
7 具体的なメリットが感じられない 22.2%	8 行政の関与や情報提供が少ない 7.0%
9 その他 1.4%	10 特になし 12.7%
(4) SDGsに取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 セミナー等の開催 15.0%	2 専門家によるコンサルティング 8.4%
3 事例集や手引の提供 29.7%	4 補助金等財務面での支援 36.4%
5 企業間での情報交換・共有の機会 8.9%	6 行政による取組企業への認定 8.0%
7 その他 1.1%	8 特になし 34.3%

3. 円安の経営に与える影響について

(1) 円安の影響	
1 良い影響がある 0.9%	2 良い影響、悪い影響両方ある 11.8%
3 悪い影響がある 55.4%	4 影響はない 18.0%
5 わからない 14.0%	
(2) 良い影響の内容(複数回答)	
1 為替差益による収入増 27.4%	2 価格競争力の上昇 49.0%
3 売上増加 23.6%	4 その他 8.9%
(3) 悪い影響の内容(複数回答)	
1 仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇 89.2%	2 燃料費や電気料金の増加 70.7%
3 売上減少 24.2%	4 取引先からの価格値下げ要請 6.1%
5 その他 1.2%	
(4) 円安傾向が続いた場合の対策(複数回答)	
1 コスト上昇分を販売(製品)価格に転嫁 73.8%	2 仕入れ先の変更・分散 25.1%
3 固定費の削減 42.3%	4 省エネ設備の導入 10.3%
5 販路開拓 15.5%	6 新分野の開拓 9.5%
7 為替予約の利用 2.0%	8 その他 3.3%

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位：DI

業 種	R3.	R3.	R4.	R4.	R4.	増 減		R4.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期 (当 期)	前期比	
全 体	▲ 34.6	▲ 12.9	▲ 37.0	▲ 20.3	▲ 29.1	▲ 8.9	5.5	▲ 10.6
製 造 業	▲ 27.6	▲ 2.0	▲ 33.3	▲ 20.8	▲ 25.2	▲ 4.4	2.5	▲ 7.2
食料品製造	▲ 41.7	5.6	▲ 51.8	▲ 9.3	▲ 17.3	▲ 8.0	24.4	13.5
繊維工業	▲ 46.5	▲ 5.3	▲ 42.1	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 8.1	24.9	▲ 30.6
家具・装備品	▲ 30.6	23.1	▲ 37.5	▲ 44.8	▲ 54.8	▲ 10.0	▲ 24.3	▲ 20.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 32.7	0.0	▲ 59.2	▲ 17.5	▲ 37.0	▲ 19.5	▲ 4.3	▲ 9.3
印刷業	▲ 48.1	▲ 9.5	▲ 40.0	▲ 48.8	▲ 36.0	12.8	12.1	▲ 8.0
化学工業	▲ 32.1	▲ 11.9	▲ 24.4	▲ 21.4	▲ 15.9	5.5	16.2	15.9
プラスチック製品	▲ 37.7	3.8	▲ 42.6	▲ 14.3	▲ 10.2	4.1	27.5	▲ 26.5
鉄鋼業・非鉄金属	10.3	8.7	▲ 15.1	0.0	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 46.1	▲ 7.1
金属製品	▲ 31.0	▲ 1.6	▲ 32.9	▲ 25.4	▲ 22.7	2.6	8.3	▲ 6.1
電気機械器具	▲ 15.9	▲ 3.4	▲ 7.1	▲ 27.1	▲ 30.8	▲ 3.7	▲ 14.9	0.0
輸送用機械器具	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 26.5	▲ 12.0	▲ 4.0	8.0	11.4	▲ 6.0
一般機械器具	▲ 21.1	▲ 14.5	▲ 27.9	▲ 26.2	▲ 23.7	2.5	▲ 2.7	▲ 12.1
非 製 造 業	▲ 39.9	▲ 21.2	▲ 39.8	▲ 19.9	▲ 32.1	▲ 12.2	7.9	▲ 13.1
建 設 業	▲ 37.6	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 38.7	▲ 35.3	3.4	2.2	▲ 21.0
総合工事業	▲ 40.0	▲ 41.7	▲ 36.4	▲ 38.2	▲ 30.5	7.7	9.5	▲ 20.3
職別工事業	▲ 47.4	▲ 26.8	▲ 39.1	▲ 35.5	▲ 51.0	▲ 15.5	▲ 3.6	▲ 35.3
設備工事業	▲ 25.0	▲ 9.6	▲ 5.9	▲ 42.9	▲ 26.3	16.5	▲ 1.3	▲ 8.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 42.9	▲ 24.2	▲ 41.9	▲ 21.2	▲ 35.0	▲ 13.8	7.9	▲ 11.3
(卸売業)	▲ 29.7	▲ 23.3	▲ 36.3	▲ 8.8	▲ 14.6	▲ 5.8	15.1	▲ 1.6
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 61.9	▲ 47.4	9.1	▲ 4.8	▲ 13.9	28.6	▲ 14.3
卸 売	▲ 50.0	9.5	▲ 39.1	10.7	▲ 8.3	▲ 19.0	41.7	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 33.3	▲ 24.1	▲ 27.6	▲ 16.1	▲ 16.7	▲ 0.5	16.7	0.0
機械器具	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 12.0	2.8	8.0	8.0
その他	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 51.9	▲ 28.6	▲ 26.7	1.9	▲ 15.6	▲ 3.4
小 売	▲ 53.9	▲ 24.8	▲ 46.4	▲ 33.1	▲ 53.1	▲ 20.0	0.9	▲ 19.9
(小売業)	▲ 66.7	▲ 16.2	▲ 56.4	▲ 39.4	▲ 66.7	▲ 27.3	0.0	▲ 16.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 56.4	▲ 16.2	▲ 56.4	▲ 40.2	▲ 6.4	▲ 15.8
飲食料品	▲ 37.8	▲ 35.7	▲ 34.4	▲ 48.6	▲ 34.4	14.2	3.5	▲ 34.4
機械器具	▲ 59.6	▲ 27.9	▲ 37.2	▲ 29.7	▲ 52.5	▲ 22.8	7.1	▲ 15.0
その他	▲ 62.0	▲ 16.0	▲ 80.6	2.0	▲ 56.1	▲ 58.1	5.9	▲ 30.0
飲 食 店	▲ 34.5	▲ 14.3	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 34.6	▲ 29.2	▲ 0.1	▲ 1.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 24.6	▲ 12.0	▲ 43.3	▲ 24.6	▲ 25.9	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 3.3
運 輸 業	▲ 37.3	▲ 18.8	▲ 37.8	▲ 27.7	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 3.5	▲ 24.1
不 動 産 業	▲ 38.4	▲ 18.8	▲ 47.8	▲ 6.3	▲ 16.0	▲ 9.7	22.3	▲ 7.5
サ ー ビ ス 業	▲ 18.9	▲ 17.8	▲ 26.5	▲ 31.4	▲ 8.7	22.7	10.2	▲ 21.7
専門サービス業	▲ 64.6	▲ 36.1	▲ 63.9	7.0	▲ 28.6	▲ 35.5	36.0	2.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 40.0	8.3	▲ 65.8	12.5	▲ 21.1	▲ 33.6	18.9	▲ 2.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 30.8	▲ 29.7	▲ 42.1	▲ 7.5	▲ 5.6	1.9	25.2	▲ 5.7
その他の事業サービス業								

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R3.	R3.	R4.	R4.	R4.	増 減		R4.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 28.4	▲ 18.4	▲ 31.7	▲ 21.5	▲ 28.1	▲ 6.6	0.3	▲ 20.6
製 造 業	▲ 23.3	▲ 15.1	▲ 29.7	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 20.2
食料品製造	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 32.7	▲ 23.6	▲ 33.3	▲ 9.7	▲ 2.4	▲ 7.8
繊維工業	▲ 39.0	▲ 24.3	▲ 42.1	▲ 22.9	▲ 29.7	▲ 6.9	9.3	▲ 33.3
家具・装備品	▲ 35.3	0.0	▲ 23.8	▲ 29.6	▲ 54.8	▲ 25.2	▲ 19.5	▲ 36.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 31.5	▲ 17.3	▲ 51.0	▲ 32.1	▲ 37.7	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 22.6
印刷業	▲ 31.4	▲ 27.5	▲ 39.5	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 1.8	▲ 9.4	▲ 24.5
化学工業	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 4.7	16.4	11.0	▲ 7.1
プラスチック製品	▲ 34.0	▲ 4.3	▲ 33.3	▲ 19.6	▲ 23.4	▲ 3.8	10.6	▲ 39.1
鉄鋼業・非鉄金属	3.6	▲ 2.2	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 27.3	▲ 4.6	▲ 30.8	▲ 27.3
金属製品	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.8	▲ 23.8	▲ 22.7	1.1	▲ 7.2	▲ 7.7
電気機械器具	▲ 19.7	▲ 21.4	▲ 21.8	▲ 28.8	▲ 36.0	▲ 7.2	▲ 16.3	▲ 17.6
輸送用機械器具	▲ 21.0	▲ 15.7	▲ 24.5	▲ 22.0	▲ 20.4	1.6	0.6	▲ 12.0
一般機械器具	▲ 21.4	▲ 13.6	▲ 17.9	▲ 16.1	▲ 27.8	▲ 11.6	▲ 6.3	▲ 19.6
非 製 造 業	▲ 32.3	▲ 20.8	▲ 33.2	▲ 19.1	▲ 27.2	▲ 8.1	5.1	▲ 21.0
建 設 業	▲ 37.7	▲ 25.7	▲ 30.8	▲ 27.9	▲ 28.8	▲ 0.9	9.0	▲ 29.7
総合工事業	▲ 32.2	▲ 34.0	▲ 26.4	▲ 23.6	▲ 27.3	▲ 3.6	4.9	▲ 27.8
職別工事業	▲ 43.9	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 39.7	▲ 43.8	▲ 4.1	0.1	▲ 41.7
設備工事業	▲ 37.3	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 19.2	▲ 17.5	1.7	19.7	▲ 21.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 28.9	▲ 26.3	▲ 35.7	▲ 21.6	▲ 28.5	▲ 6.9	0.4	▲ 20.5
(卸売業)	▲ 22.8	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 15.2	▲ 16.7	▲ 1.5	6.1	▲ 16.0
繊維・衣服等	▲ 22.2	▲ 42.9	▲ 46.7	▲ 28.6	▲ 22.2	6.3	0.0	▲ 38.9
卸 飲食料品	▲ 24.0	14.3	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 1.4	11.5	▲ 17.4
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 31.0	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 6.1	14.1	▲ 21.4
卸 機械器具	▲ 8.0	▲ 22.7	▲ 17.4	▲ 11.5	0.0	11.5	8.0	4.2
卸 その他	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 11.1	▲ 25.9	▲ 14.8	▲ 6.7	▲ 11.5
小 売 (小売業)	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 41.3	▲ 28.0	▲ 38.6	▲ 10.5	▲ 4.6	▲ 24.3
小 売 織物・衣服・身の回り品	▲ 48.7	▲ 30.6	▲ 48.6	▲ 33.3	▲ 53.1	▲ 19.8	▲ 4.4	▲ 18.8
小 売 飲食料品	▲ 36.6	▲ 16.7	▲ 39.4	▲ 9.1	▲ 50.0	▲ 40.9	▲ 13.4	▲ 19.4
小 売 機械器具	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 39.4	▲ 21.9	17.5	0.3	▲ 25.0
小 売 その他	▲ 28.3	▲ 40.5	▲ 41.9	▲ 30.6	▲ 30.0	0.6	▲ 1.7	▲ 32.5
飲 食 店	▲ 59.6	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 18.0	▲ 52.5	▲ 34.5	7.1	▲ 46.2
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 18.5	▲ 19.1	▲ 9.6	3.7	▲ 17.3	▲ 21.0	1.2	▲ 7.7
運 輸 業	▲ 25.5	▲ 10.2	▲ 37.5	▲ 27.6	▲ 23.7	3.9	1.7	▲ 15.0
不 動 産 業	▲ 25.5	▲ 6.7	▲ 23.8	▲ 11.6	▲ 25.5	▲ 13.9	0.0	▲ 15.4
サ ー ビ ス 業	▲ 33.7	▲ 17.2	▲ 36.8	▲ 13.4	▲ 22.2	▲ 8.8	11.6	▲ 15.2
専門サービス業	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 22.0	▲ 13.0	9.0	▲ 3.0	▲ 13.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 59.6	▲ 33.3	▲ 65.7	▲ 7.1	▲ 41.5	▲ 34.3	18.1	▲ 22.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 41.9	▲ 5.9	▲ 45.9	▲ 4.9	▲ 18.9	▲ 14.0	22.9	▲ 16.2
その他の事業サービス業	▲ 23.7	▲ 27.8	▲ 27.0	▲ 17.9	▲ 14.7	3.2	9.0	▲ 8.6

採算DIの推移

単位：DI

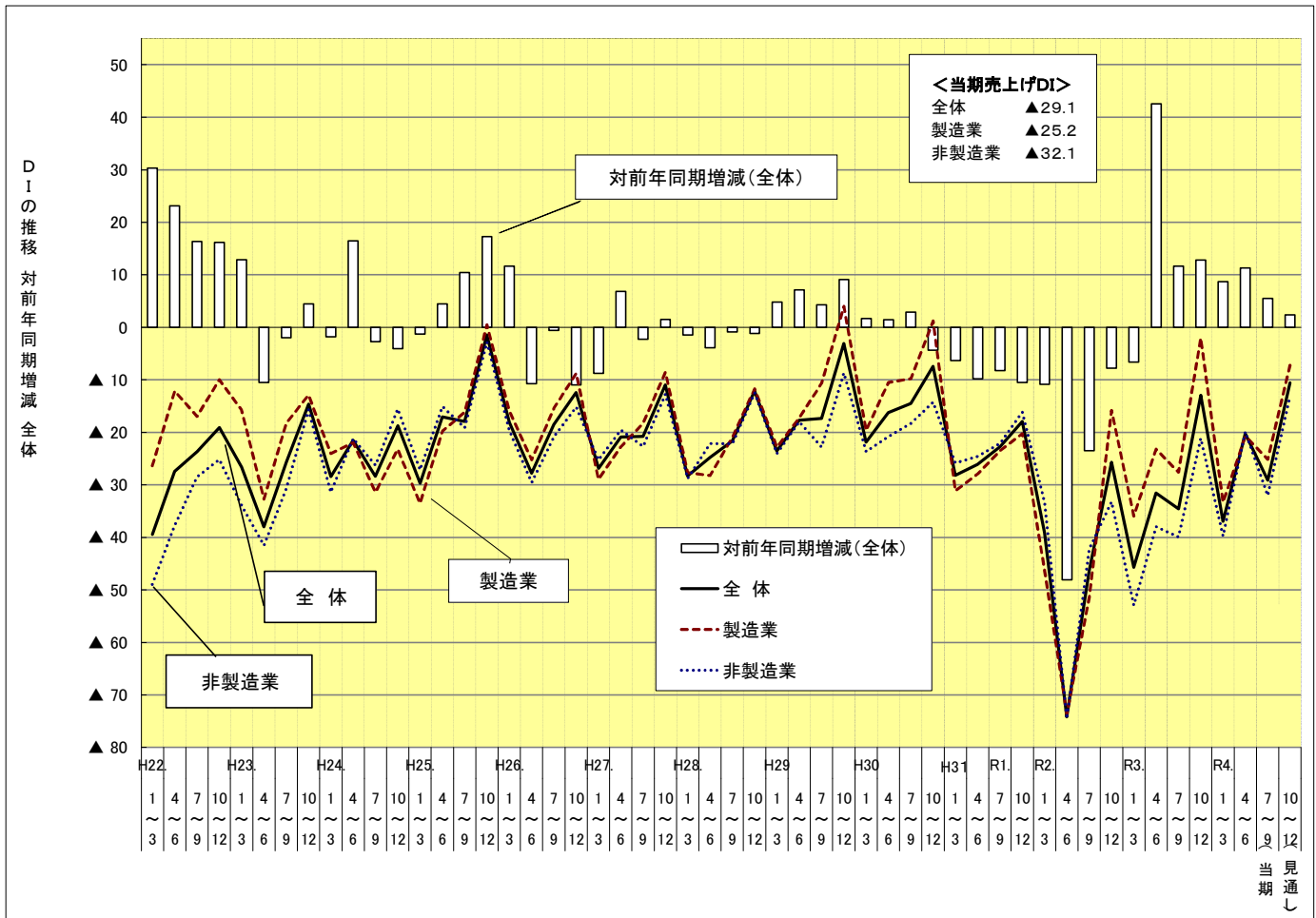
業 種	R3.	R3.	R4.	R4.	R4.	増 減		R4.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 39.2	▲ 25.7	▲ 42.6	▲ 35.7	▲ 40.6	▲ 5.0	▲ 1.4	▲ 26.6
製 造 業	▲ 33.8	▲ 21.7	▲ 39.2	▲ 40.2	▲ 41.7	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 24.0
食料品製造	▲ 58.2	▲ 14.9	▲ 46.2	▲ 36.4	▲ 49.0	▲ 12.7	9.2	▲ 19.6
繊維工業	▲ 51.2	▲ 29.7	▲ 47.4	▲ 45.7	▲ 48.6	▲ 2.9	2.6	▲ 44.4
家具・装備品	▲ 52.9	▲ 12.0	▲ 33.3	▲ 48.1	▲ 54.8	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 33.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 48.1	▲ 21.2	▲ 61.2	▲ 49.1	▲ 50.9	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 34.6
印刷業	▲ 43.1	▲ 27.5	▲ 42.1	▲ 43.9	▲ 49.0	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 30.6
化学工業	▲ 27.5	▲ 20.0	▲ 21.1	▲ 34.2	▲ 25.6	8.6	1.9	▲ 11.9
プラスチック製品	▲ 42.3	▲ 27.7	▲ 45.1	▲ 33.3	▲ 36.2	▲ 2.8	6.1	▲ 39.1
鉄鋼業・非鉄金属	1.8	▲ 19.6	▲ 40.0	▲ 41.5	▲ 50.9	▲ 9.4	▲ 52.7	▲ 18.2
金属製品	▲ 21.4	▲ 24.6	▲ 48.5	▲ 40.3	▲ 36.9	3.4	▲ 15.5	▲ 21.5
電気機械器具	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 21.4	▲ 42.4	▲ 40.0	2.4	▲ 11.7	▲ 7.8
輸送用機械器具	▲ 29.0	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 34.7	▲ 30.6	4.1	▲ 1.6	▲ 18.0
一般機械器具	▲ 23.2	▲ 22.0	▲ 21.4	▲ 36.1	▲ 32.7	3.3	▲ 9.5	▲ 19.3
非 製 造 業	▲ 43.3	▲ 28.6	▲ 45.2	▲ 32.4	▲ 39.8	▲ 7.4	3.5	▲ 28.6
建 設 業	▲ 42.5	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 45.5	▲ 43.4	2.1	▲ 0.9	▲ 36.1
総合工事業	▲ 43.3	▲ 41.7	▲ 46.2	▲ 45.5	▲ 43.6	1.8	▲ 0.3	▲ 35.2
職別工事業	▲ 45.6	▲ 38.9	▲ 45.2	▲ 43.1	▲ 56.3	▲ 13.1	▲ 10.6	▲ 45.8
設備工事業	▲ 38.0	▲ 19.6	▲ 25.0	▲ 48.1	▲ 32.1	15.9	5.9	▲ 28.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 47.3	▲ 33.5	▲ 48.4	▲ 35.0	▲ 45.3	▲ 10.4	2.0	▲ 30.5
(卸売業)	▲ 46.0	▲ 33.9	▲ 44.6	▲ 29.0	▲ 35.3	▲ 6.3	10.7	▲ 24.4
繊維・衣服等	▲ 60.7	▲ 71.4	▲ 80.0	▲ 35.0	▲ 44.4	▲ 9.4	16.3	▲ 55.6
飲食物品	▲ 52.0	▲ 4.8	▲ 52.4	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 18.5	18.7	▲ 30.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 57.6	▲ 35.7	▲ 31.0	▲ 32.3	▲ 37.0	▲ 4.8	20.5	▲ 17.9
機械器具	▲ 36.0	▲ 36.4	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 16.7	6.4	19.3	▲ 8.3
その他	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 41.7	▲ 40.7	▲ 46.2	▲ 5.4	▲ 26.9	▲ 19.2
(小売業)	▲ 48.4	▲ 33.1	▲ 51.4	▲ 40.9	▲ 54.0	▲ 13.0	▲ 5.5	▲ 35.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 59.0	▲ 36.1	▲ 70.3	▲ 36.7	▲ 51.6	▲ 14.9	7.4	▲ 25.0
飲食物品	▲ 39.0	▲ 17.1	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 63.9	▲ 45.7	▲ 24.9	▲ 30.6
機械器具	▲ 36.1	▲ 40.7	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 34.4	20.2	1.7	▲ 40.6
その他	▲ 57.8	▲ 41.5	▲ 44.2	▲ 52.8	▲ 62.5	▲ 9.7	▲ 4.7	▲ 45.0
飲 食 店	▲ 65.2	▲ 18.8	▲ 64.7	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	5.2	▲ 53.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 37.0	▲ 29.8	▲ 17.3	▲ 7.4	▲ 30.8	▲ 23.4	6.3	▲ 13.5
運 輸 業	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 58.5	▲ 44.8	▲ 36.2	8.6	▲ 1.7	▲ 25.0
不 動 産 業	▲ 37.0	▲ 13.6	▲ 41.5	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 12.8	5.6	▲ 25.0
サ ー ビ ス 業	▲ 38.0	▲ 23.3	▲ 47.1	▲ 20.4	▲ 29.1	▲ 8.8	8.9	▲ 19.1
専門サービス業	▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 17.4	▲ 32.0	▲ 21.7	10.3	▲ 11.7	▲ 19.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 62.5	▲ 44.4	▲ 74.3	▲ 19.5	▲ 53.7	▲ 34.1	8.8	▲ 32.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 55.8	▲ 15.2	▲ 64.9	2.7	▲ 24.3	▲ 27.0	31.5	▲ 8.1
その他の事業サービス業	▲ 23.7	▲ 30.6	▲ 40.5	▲ 28.2	▲ 14.7	13.5	9.0	▲ 14.7

設備投資の実施率

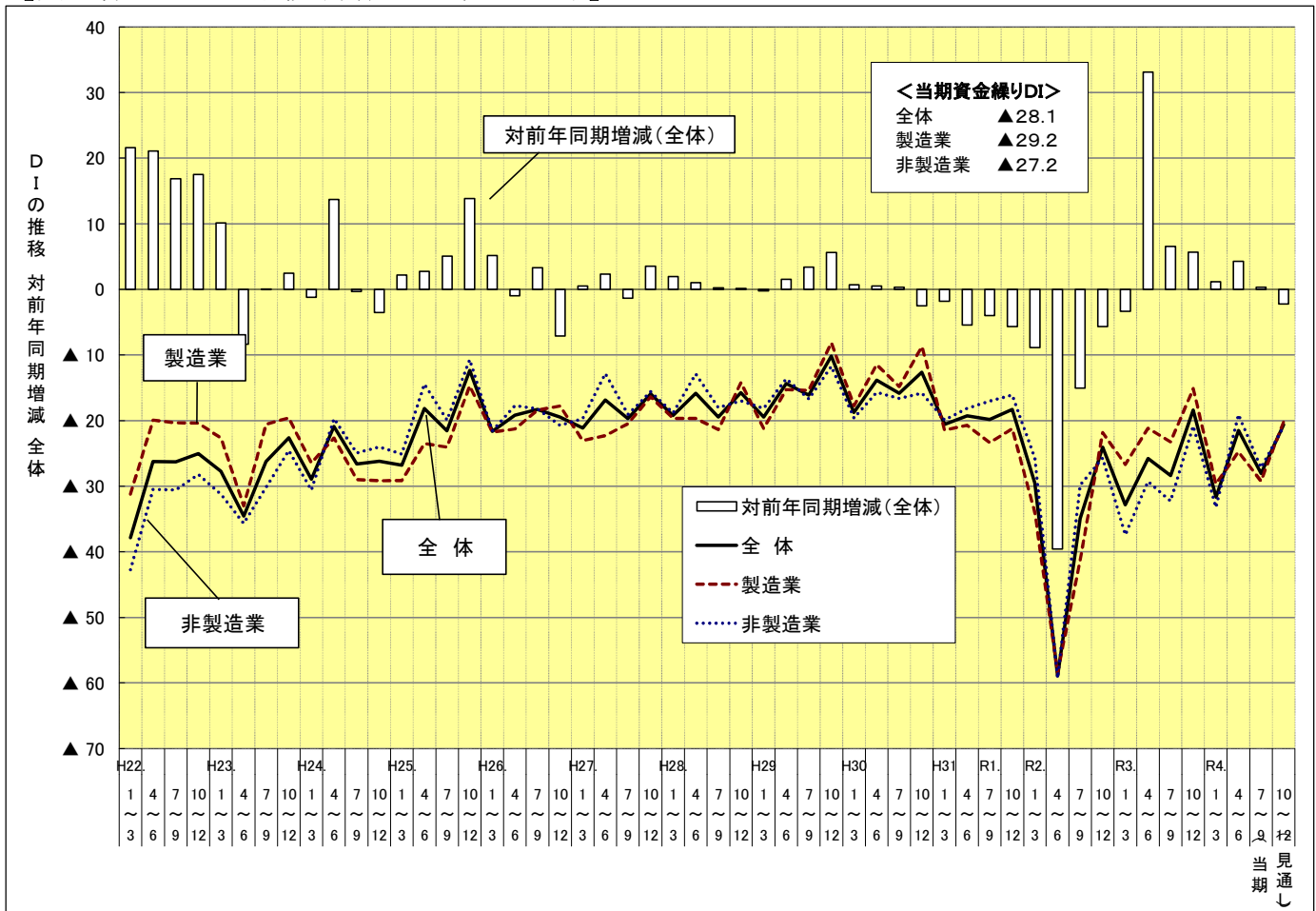
単位：％

業 種	R3.	R3.	R4.	R4.	R4. 7～9月期 (当期)	増 減		R4. 10～12月期 (見通し)
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		前期比	前年 同期比	
全 体	19.7	22.6	19.3	19.5	20.3	0.8	0.7	17.5
製 造 業	22.6	27.2	22.1	22.6	23.5	1.0	1.0	23.2
食料品製造	32.2	43.4	40.0	29.1	32.7	3.6	0.5	31.4
繊維工業	9.3	15.8	10.8	21.6	24.3	2.7	15.0	22.2
家具・装備品	11.1	23.1	12.5	6.9	12.9	6.0	1.8	3.3
パルプ・紙・紙加工品	18.2	17.0	16.3	12.7	13.0	0.2	▲ 5.2	13.2
印刷業	21.2	19.0	7.5	14.0	16.0	2.0	▲ 5.2	16.0
化学工業	27.8	33.3	14.6	41.5	36.4	▲ 5.1	8.6	37.2
プラスチック製品	24.5	30.0	26.4	20.4	24.5	4.1	▲ 0.0	22.0
鉄鋼業・非鉄金属	34.5	43.5	34.0	37.0	26.8	▲ 10.3	▲ 7.7	30.9
金属製品	23.6	19.4	16.9	19.1	21.2	2.1	▲ 2.4	22.7
電気機械器具	12.9	27.6	23.2	16.9	17.6	0.7	4.7	21.6
輸送用機械器具	33.8	40.4	34.7	40.0	40.0	0.0	6.2	38.0
一般機械器具	12.5	14.5	16.4	11.1	16.9	5.8	4.4	15.3
非 製 造 業	17.5	19.2	17.2	17.4	17.9	0.5	0.5	13.3
建 設 業	12.9	16.7	9.7	11.6	12.7	1.1	▲ 0.2	9.0
総合工事業	16.9	14.6	7.1	12.5	19.0	6.5	2.0	10.5
職別工事業	8.9	12.7	6.5	9.8	2.0	▲ 7.9	▲ 7.0	3.9
設備工事業	12.5	22.6	15.1	12.5	15.8	3.3	3.3	12.1
卸 売 業	15.5	16.5	15.2	14.9	12.1	▲ 2.7	▲ 3.4	12.4
(卸売業)	14.4	17.5	11.4	14.2	10.0	▲ 4.2	▲ 4.4	17.1
繊維・衣服等	14.3	10.0	10.5	4.5	4.8	0.2	▲ 9.5	4.8
飲食料品	23.1	38.1	21.7	22.2	20.8	▲ 1.4	▲ 2.2	29.2
建築材料、鉱物・金属材料等	15.2	13.8	13.8	13.3	10.0	▲ 3.3	▲ 5.2	20.0
機械器具	8.0	17.4	3.8	14.8	4.0	▲ 10.8	▲ 4.0	12.0
その他	11.1	11.1	7.7	14.3	10.0	▲ 4.3	▲ 1.1	17.2
小 売 業	16.5	15.8	18.3	15.5	14.1	▲ 1.4	▲ 2.4	8.3
(小売業)	12.8	11.1	13.2	3.0	2.9	▲ 0.2	▲ 10.0	0.0
繊維物・衣服・身の回り品	14.3	11.1	10.3	13.5	18.9	5.4	4.6	5.3
飲食料品	15.8	17.9	33.3	20.6	20.0	▲ 0.6	4.2	25.0
機械器具	22.2	23.3	18.6	23.7	15.0	▲ 8.7	▲ 7.2	5.1
その他	31.4	26.0	33.3	29.4	28.2	▲ 1.2	▲ 3.2	19.5
飲 食 店	18.2	18.4	17.3	10.9	15.4	4.5	▲ 2.8	13.5
情 報 サービス 業	38.6	27.1	28.3	39.3	26.7	▲ 12.7	▲ 11.9	35.0
運 輸 業	12.0	20.8	19.1	8.5	20.4	11.9	8.4	16.7
不 動 産 業	15.8	21.3	19.4	20.3	27.3	7.0	11.6	8.2
サ ー ビ ス 業	13.2	24.4	12.2	19.6	19.6	▲ 0.0	6.4	6.5
専門サービス業	14.9	19.4	25.0	20.5	38.1	17.6	23.2	7.1
洗濯・理美容・浴場業	20.0	27.8	15.8	23.3	28.9	5.7	8.9	13.9
その他生活関連・娯楽業	15.4	13.2	27.0	17.9	22.9	4.9	7.5	5.7
その他の事業サービス業								

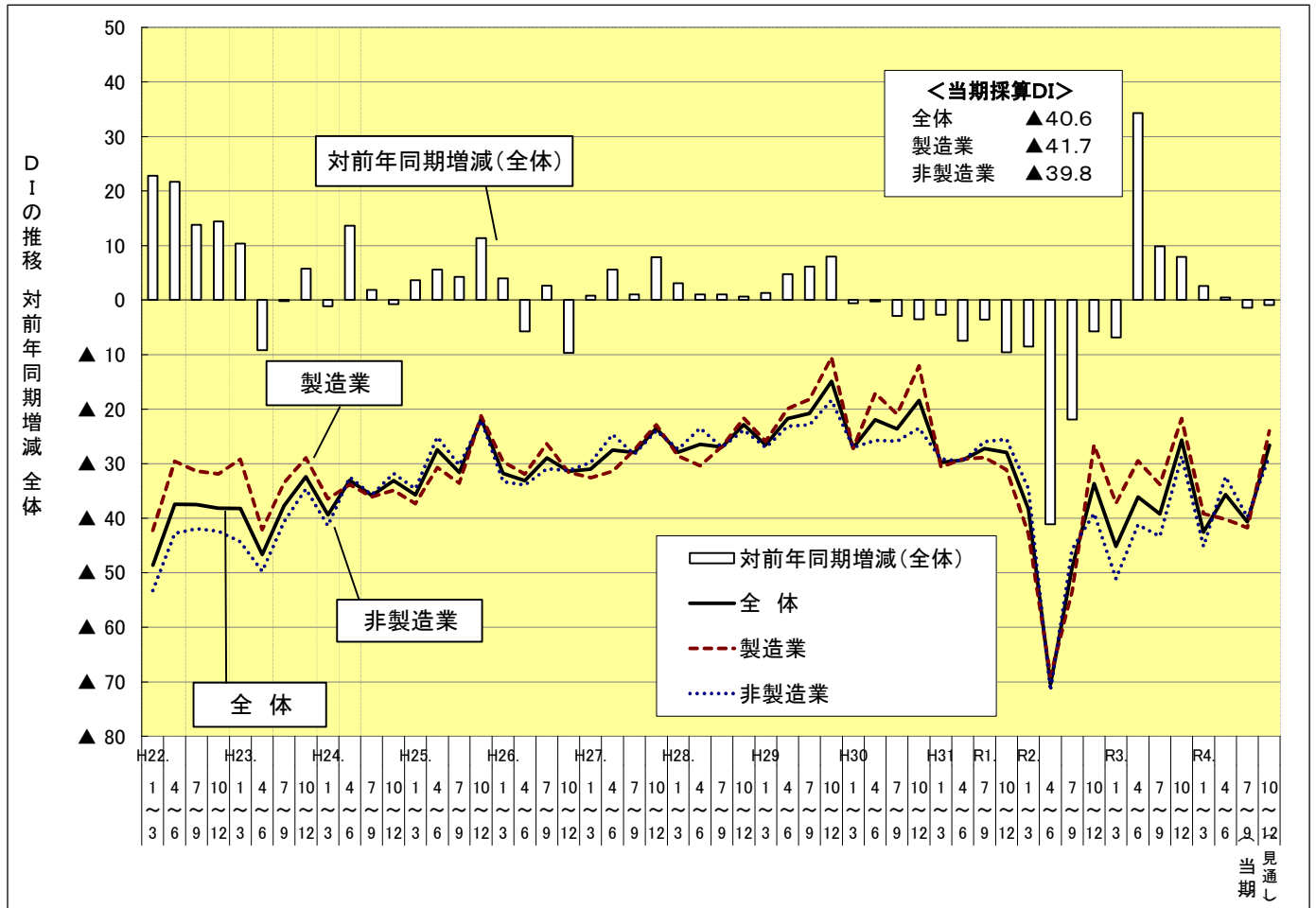
【売上げD I の推移(平成22年1月～)】



【資金繰りD I の推移(平成22年1月～)】



【採算D Iの推移(平成22年1月～)】



参 考

問1 貴社の今7～9月期の経営実績(見込み)は、前4～6月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来10～12月期の経営見通しは、今7～9月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今7～9月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来10～12月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今7～9月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来10～12月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問6(6)へ	4 マイナスの影響は出ていない→問6(6)へ
	5 分からない→問6(6)へ	

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期7～9月期の売上げは前年同期(令和3年7～9月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期7～9月期の売上げは3年前同期(令和元年7～9月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(3年前同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来10～12月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	



→ 続きです

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

【全ての企業にお聞きします】

(6) 県に期待する支援 【複数回答可】	1 制度融資の拡充・借換支援	2 感染予防対策への支援
	3 雇用調整に関する支援	4 販路拡大、新商品開発支援
	5 テレワーク・在宅勤務への支援	6 業態転換、新事業立上げへの支援
	7 AI・IoT・RPAの導入支援	8 キャッシュレス決済の導入支援
	9 事業承継に関する支援	10 Go To 関連事業の上乗せ支援
	11 その他()	12 特になし

問7 SDGsの認知・取組状況についてお聞きします。(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

※SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、2030年を期限とする国際社会の共通目標です。

(1) SDGsの認知度	1 今回の調査で初めて認識した	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない
	3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない	4 SDGsへの取組を検討している
	5 SDGsについて既に取り組んでいる	

【(1)で4又は5と回答された企業のみにお聞きします】

(2) SDGsへの取組と期待する効果 【複数回答可】	【貴社で取り組んでいるSDGsの内容】 ()	
	1 企業PRの促進(採用活動等)	2 売上、利益の増加
	3 従業員のモチベーション向上	4 自社以外との連携
	5 企業価値の向上	6 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(3) SDGsに取り組むに当たっての課題 【複数回答可】	1 社内の認知度・理解度がまだ低い	2 具体的な目標の策定や評価が分からない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 取引上必要がない
	7 具体的なメリットが感じられない	8 行政の関与や情報提供が少ない
	9 その他()	10 特になし

【全ての企業にお聞きします】

(4) SDGsに取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 セミナー等の開催	2 専門家によるコンサルティング
	3 事例集や手引の提供	4 補助金等財務面での支援
	5 企業間での情報交換・共有の機会	6 行政による取組企業への認定
	7 その他()	8 特になし

問8 最近の円安傾向が貴社に与える傾向についてお聞きします。

(1) 円安の影響は…	1 良い影響がある	2 良い影響、悪い影響両方ある
	3 悪い影響がある	4 影響はない

↓問8(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 良い影響はどのようなものですか …【複数回答可】	1 為替差益による収益増	2 価格競争力の上昇	3 売上増加
	4 その他()		

↓問8(1)で2又は3を選んだ企業のみご回答ください

(3) 悪い影響はどのようなものですか …【複数回答可】	1 仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇	2 燃料費や電気料金の増加
	3 売上減少	4 取引先からの価格値下げ要請
	5 その他()	

【問8(3)を回答された企業のみご回答ください】

(4) 円安傾向が続いた場合には、どのような対策をとりますか… 【複数回答可】	1 コスト上昇分を販売(製品)価格に転嫁	2 仕入れ先の変更・分散
	3 固定費の削減	4 省エネ設備の導入
	5 販路開拓	6 新分野の開拓
	7 為替予約の利用	8 その他()

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は10月中旬頃県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎9月2日(金)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和4年7～9月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723